

CCGP

The Japan Foundation Center for Global Partnership

2003
年次報告書



独立行政法人

国際交流基金日米センター

CGGP

The Japan Foundation Center for Global Partnership

2003
年次報告書



独立行政法人

国際交流基金日米センター

CGP

The Japan Foundation Center for Global Partnership

独立行政法人

国際交流基金日米センター

2003年度 年報

〈目次〉

理事長メッセージ	1
所長メッセージ	2
日米センター事業	4
知的交流事業	6
公募助成事業	6
知的交流プログラム	6
主催・共催事業	13
安全保障研究奨学プログラム	13
日米青年政治指導者交流プログラム	14
日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム	15
Request for Proposal ブックプロジェクト	16
知的交流関連セミナー・シンポジウム	17
地域・草の根交流事業	20
公募助成事業	20
市民交流プログラム	20
教育を通じた相手国理解促進プログラム	24
主催・共催事業	26
Japan Outreach Initiative (JOI) プログラム	26
フェロースhip事業	28
安倍フェロースhip	28
日米センターNPOフェロースhip	30
日米交流150周年記念事業	32
調査・出版	36
主催・共催事業成果文献	36
助成事業成果文献	37
事業支出報告	43
日米センター評議会・顧問・評議会委員	44
日米センターの組織	45



独立行政法人
国際交流基金
理事長
小倉 和夫

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、1972年に設立されて以来、国際相互理解と国際友好親善の促進を目的として、日本研究、日本語教育、出版・映像メディア、スポーツ、生活文化といった幅広い分野において文化交流事業を実施してまいりました。これら事業が最終的にめざすものは人々のつながりの強化であり、言い換えれば、日本と世界の人々が互いの文化に敬意と共感を抱きつつ、国際社会の一員として協力していくための素地を醸成することです。また、こうした交流を通じて日本文化もますます豊かになるとともに、異なる文化との接触により新たな文化的活動の萌芽が生まれることを期待しています。

ジャパンファウンデーションは昨年10月に独立行政法人として新たなスタートを切りましたが、2004年5月より大規模な組織改革を断行し、「文化芸術交流」「日本語」「日本研究・知的交流」の3本柱に事業部門を整理統合いたしました。また、同時に組織内外の情報の管理と提供を一括して行う「情報センター」を新設し、一層戦略的かつ一体的な事業展開が可能となる体制を整えました。

日米センターは、これら3グループのうち「日本研究・知的交流」グループの下に位置づけられ、同時に企画開発課を含む既存の3課体制から2課体制（知的交流課と市民交流課）へとスリム化されました。事業面では「日米共同の知見による世界的課題解決への貢献を促進すること」、並びに「日米関係の緊密化を図ること」を組織的な目的と位置づけ、このようなミッションの下、知的交流分野と地域・草の根交流分野の双方において、公募助成事業、フェロシップ事業、各種主催・共催事業等を行うこととなっています。

グローバル化の進展、テクノロジーの発展により、文化をめぐる状況は日々刻々と変化し、交流の形態もめまぐるしく変容しています。この変化に柔軟かつ的確に対応し、効果的に事業を実施していくことがジャパンファウンデーションの責務であります。日米センターもその一環を担いながら、日米関係のさらなる発展に貢献する組織として活動を継続していくこととまいります。

今後ともご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2004年11月



独立行政法人
国際交流基金理事
日米センター所長
紺田 英哉

昨年度の年報のこの欄で私は、日本と米国の末永い関係の幕開けとなったペリー提督の浦賀への来航150周年に触れました。日米両国は交流の始まり以来、外交や経済の様々な困難をともに乗り越え、現在は国内の課題や世界観の違いをはらみつつも、より成熟した強固な関係を営むに至っています。このように関係の深まっている時代であるからこそ、私はグローバルな課題への責務を果たすべく日米両国が共同作業を更に強化していくことの重要性を改めて認識しています。日米センター初代所長の楠田實氏（2003年9月ご逝去）は日米センター設立時の目的を、日米二国間関係の緊密化及び世界への貢献と定めておられました。この当初のミッションを今なお私たちの指針としつつ、日米センターはこの幅広い事業構造を活かし、新たな「ネットワーク」と相互の「学び」が車の両輪として作用し、日米の協働が今日の世界的課題に大きな意義を持ち得るための堅固な素地を提供することを目指しています。

様々な関係者に経験や知見の交換の場を提供することは、「ネットワーク」と「学び」の本質であると言えます。日米センターは1991年の設立以来、この「場」の提供を、事業内容における優先事項とするだけでなく、私たちの組織運営においても優先してきています。つまり、事業においては、参加者の相手国に対する理解がどの程度深まったか、そして今後の長期的な共同作業の基盤となる両国間のネットワークがどの程度築かれたか、という2点を、その事業の成否を判断する基準としています。これと同様に、センター自身の業務の成否についても、私たちが申請者や助成対象者に対し、共同研究と交流のための新たな道筋やパートナーシップを探求するための環境作りを行えているかを判断基準の一つとしているのです。研究内容は常に変化しますが、日米センターは「ネットワーク」と「学び」こそがいかなる変化にも対応し得る要素と考え、これらを重視した枠組みを維持すべく努めて参ります。

日米センターの3つのプログラムいずれにおいても、こうした線に沿って着実な発展が見られます。まず「市民交流プログラム」では、従来から日米NPO間の学び合いと協働に重点をおいた支援を行っていますが、最近では、日米両国の参加者が、より踏み込んだ知見の交換を行おうとする事業が見られるようになってきました。地域に根ざした多くのNPOが、国際的な協働を行おうとする際に直面する課題、特に両国のNPOセクターの成熟度の違いを、乗り越えようとしていることの表れといえるでしょう。

「教育を通じた相手国理解促進プログラム」の目的は、カリキュラム開発や教員研修など、日米両国の教員と生徒が、相手国について学び、理解を深めるための基盤づくりを行うことですが、最近では、学校教員のみならずより幅広い人々を巻き込んだプロジェクトも見られます。日米センターは、従来型の手法によるプロジェクトも引き続き支援していますが、インターネットの活用など、新たな手法を用いたプロジェクトを奨励しています。その他、米国の初等・中等教育レベルで日本についての教育に携わるリーダーの拡充を目指して様々な取り組みを行っています。

「知的交流プログラム」の特筆すべき新たな方向性としては、助成事業の5つの優先分野の一つであったシビル・ソサエティを独立した一つの分野としてではなく、安全保障、国際経済、医療と高齢化、そして持続可能な発展、という他の4つの分野の研究の際の視点として取り込むことを奨励していることが挙げられます。これは、政策論議の際に学際的なアプローチの重要性を認識し、その探求により多くの柔軟性を持たせることを狙いとしています。事業に他の国や地域の視点を取り込む多国主義的アプローチも、「ネットワーク」の拡大と「学び」の能力の強化への更なる機会だと捉えています。

日米センターが、幅広いプログラムの枠組みの中で柔軟性を保つことは、両国の間に更なる「ネットワーク」と「学び」の機会を提供し、成熟した日米関係を育むための非常に重要な要素です。このような取り組みが、人類全体が直面する世界的な課題に対処するために、日米の視点が生かせるような環境を創造することにつながることを願ってやみません。

最後になりましたが、日米センターを代表し、2003年度に大変貴重なお協力を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。また当センターの事業をともに行っている助成対象者の方々をはじめ関係者の皆様には、事業のご成功を心よりお祈り致しますと共に、それらが日米両国の緊密化につながることを期待しております。今後とも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2004年11月

日米センター事業

国際交流基金日米センターは、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目指し、1991年4月に国際交流基金の中に設立されました。国際社会において共に大きな役割を担っている日米両国の機関や人々には、共同の取り組みを通じて、地球規模の安全保障、世界の安定性、そして広い意味での人類の福祉を確保するパートナーシップの確立等へ貢献することが求められています。このような認識のもと、日米センターは以下のような形で事業を展開しています。

●主要目的

- (1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- (2) 相互理解に基づく揺るぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

●事業対象分野

- (1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流
- (2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

●事業内容

- ・外部プロジェクト支援のための助成事業
(対象：非営利団体、大学、研究所)
- ・研究の進展や人材育成のためのフェローシップ事業
(対象：個人)
- ・調査及びその報告も交えた情報提供活動
(講演会やワークショップの開催、報告書の出版等)

日米センターは、「知的交流」と「地域・草の根交流」の助成事業申請の審査にあたり、以下の点を重視しています。

- 主題が日米センターの目的に合うか
- 目的と方法が明確か
- 長期的な展望があるか
- コンセプトやアプローチが斬新か
- 日米を基軸とした多国間の協力関係を推進しているか
- 名実ともに日米の共同事業であるか
- 専門分野や視点に多様性があるか
- 対象が明確になっているか
- 参加者が適切で、人種、性別、地域の多様性を代表しているか
- 結果が共有され広範に普及されるか

	助成事業	フェローシップ事業
知的交流分野	知的交流プログラム	安倍フェローシップ
地域・草の根交流分野	市民交流プログラム	日米センターNPO フェローシップ
	教育を通じた相手国理解 促進プログラム	

ウェブサイト http://www.jpjf.go.jp/j/cgp_j

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

知的交流事業
Intellectual Exchange Programs

知的交流事業

Intellectual Exchange Programs

日米センター知的交流事業は、地球規模の課題解決に向けた日米の共同の取り組みの支援、日米の学術界の相互理解と対話の拡充、そして両国の専門家間の新たなネットワーク形成を目的としています。日米の大学・研究機関による共同研究プロジェクトを公募助成事業として支援するとともに、そのような研究や対話を担う人材育成のためのプログラムや、研究成果・知識の共有を目的としたシンポジウムなどのイベントを主催・共催事業として実施しています。

公募助成事業 知的交流プログラム

プログラムの趣旨

日米センター知的交流プログラムでは年に2回（7月と12月）の締め切りを設け、大学や研究機関などに研究助成金を提供しています。一般公募助成の対象は、日米両国の専門家が共同で行うプロジェクトで、プロジェクトの企画段階から成果普及までの全過程において双方が主体的に関わることを重視します。また、日米が基軸となっていれば他の諸国の人々も参加することができます。

対象となるプロジェクト

次の3つの課題のいずれかに該当する社会科学、人文科学分野のプロジェクトが助成対象です。

グローバルな課題 / 先進国に共通する課題 / 日米関係の緊密化を図る課題

優先する分野

知的交流事業では以下の5つを優先的に助成する事業分野として設けています。ただし、これら以外の分野を排除するものではありません。



*シビル・ソサエティに関しては、他の4つの分野の研究事業において、シビル・ソサエティの視点を切り口とした研究活動を歓迎しています。

2003年度は新規採用12件を含む、計21件のプロジェクトに対して約1億2,500万円の助成を行いました。このうち7件は日本の研究機関、14件が米国の研究機関に対する助成です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2003年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2002年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

日本側

競争法研究協会

¥5,000,000

APEC諸国における不正競争法制：不正競争法と競争法の統一的把握（1年目）

事業責任者：伊従寛（会長）

Competition Law Research Institute

Unfair Competition Legislation in APEC Economies: Synthesizing Unfair Competition Law and Competition Law

APEC諸国では市場経済の進展とともに企業間競争が活発化しつつあるが、不正競争問題への的確な対処がなされておらず、これが当事国のみならず日米両国にとっても重要な課題となっている。APEC諸国の不正競争法とその実態を比較研究することにより、不正競争問題の理論的枠組を提示し、APEC諸国における市場機能強化に資することを目的とする2年間の研究事業の1年目。競争法研究協会とワシントン大学グローバル法研究所が中心となり、日米以外にもドイツ、中国、韓国、タイ、インドネシア等からの参加者を得て研究を行う。具体的には、不正競争行為の実態、不正競争防止に関する国際条約・協定との整合性・実施状況、不正競争法と競争法の執行手続き等につき比較研究を行い、不正競争法制度のハーモナイゼーションに向けた検討・提言を行う。成果は公開シンポジウムおよび報告書の刊行を中心に行われる。

神戸大学大学院経済学研究科**¥6,000,000****日米貿易の環境影響評価（1年目）**

事業責任者：石川雅紀（教授）

Kobe University, Graduate School of Economics

The Environmental Contents of Japan-U.S. Trade

経済のグローバリゼーションが環境に与える影響を研究するプロジェクト。中でも貿易に注目し、国内生産から輸入に切り替えること、あるいは輸出指向型の経済発展を行うことが、環境負荷にどのような影響を与えるかについての研究を行う。国際産業連関分析を用い、日米貿易が当事国および相手国の温室効果ガスに及ぼす直接的・間接的な影響を数量的に評価することを目的とする2年間の実証研究。各国の貿易政策／環境政策の連携の必要性、現行のWTOの貿易協定が日米貿易における環境負荷にどのような影響を与えているかを明らかにする。2004年2月に日本側参加者によるキックオフミーティングが行われ研究対象の絞込みがされている。今後は米国にて日米の参加者によるワークショップを行い、論文の執筆、日米における公開セミナー等を予定している。米国側カウンターパートはタフツ大学。

東京大学先端科学技術研究センター**¥5,965,454****日米都市エコシステム・イニシアティブ（1年目）**

事業責任者：ピーター・マーコトゥリオ（特任教授）

Urban and Environmental Systems, Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo

U.S.-Japan Urban Ecosystems Initiative

現代都市の大規模かつ複雑な環境問題の解決には、過去の様々な社会問題の解決方法を越えた、新たな科学的知見が必要とされているという認識の下、APEC地域の都市を対象として、日米重の学者を中心とするグループが統合的環境科学とそれに基づく政策を議論する2年プロジェクト。統合的環境科学及び政策応用への取り組みは種々なされているが、都市環境ガバナンスを対象として国際的な研究を行なった例は少なく、本事業はこのような間隙を埋めようとするものである。米国科学財団における「長期生態系研究」などで得られた、「都市エコシステム（都市の生態系）」を動かす主要素に関する知見に基づいて研究を進め、その結果、都市環境科学が目指すべき原理の特定、科学情報の供給方法の特定、研究者及び実務家のネットワーク構築、及び本研究で得られた知見を現実に適用する上での基盤作りを目的とする。2003年度は11月にハワイにて第1回ワークショップを実施し、2004年1月に東京の国連大学の国連高等問題研究所にて第2回を行い論文の討議をしている。今後は論文の出版に向けて活動予定。

社団法人 日米文化振興会 安全保障研究所**¥5,000,000****安全保障議員交流（日米安全保障戦略会議第1回正式会合を兼ねる）**

事業責任者：秋山直紀（専務理事・代表）

Non-Profit Foundation Japan-American Cultural Society, The National Security Research Group

The Exchange of Japanese-U.S. Lawmakers on National Security Issues (Japan-U.S. Security Strategy Conference)

日米文化振興会安全保障研究所が、ヘリテージ財団との共催で行う議員交流プログラム。日本の超党派の国会議員グループが訪米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者との討議を通じ、両国の良好な外交・安全保障・経済の関係構築とさらなる信頼醸成を図る。2004年4月下旬から5月に訪米する国会議員グループの米国滞在中に、日米安全保障対話のための「日米安全保障戦略会議第3回正式会合」が開催され、日本からの訪米団も出席する予定。

財団法人 日本国際交流センター

¥2,464,000

戦後の日米関係の発展とフィランソロピーの役割（1年目）

事業責任者：勝又英子（理事）

Japan Center for International Exchange (JCIE)

The Role of Philanthropy in Postwar U.S.-Japan Relations

日本国際交流センターが前年一年間に実施した予備調査に基づき、22ヵ月計画で実施する研究プロジェクト。当プロジェクトでは、第二次世界大戦後に日米両国は相手国に対する見方や価値観を大きく変化させ、友好で近接な関係の構築に至ったことには、米国民間フィランソロピー（公益活動）が大きな役割を果たしたと仮定する。その上で、同大戦終了時から1970年代中頃までに、米国のフィランソロピーが日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、及び日米関係の強化に関係する諸分野に果たした役割を検討する。1年目の今年、米国の主要民間財団（フォード財団、ロックフェラー財団、アジア財団など）のアーカイブ調査や当時の日米関係に深く関わった人物へのインタビューを行い、データベース化を進めている。日米のフィランソロピー関係者の参加するワークショップを4回実施し、最終報告書を日英両語で作成中である。主要参加者には、日本国際交流センター毛受敏浩研究員のほか、神戸大学五百旗頭真教授、ハーバード大学入江昭教授、渋沢栄一記念財団木村昌人研究部長などが含まれている。

財団法人 日本国際フォーラム

¥5,993,878

日米同盟の再定義：日米安全保障共同体の可能性（3年目）

事業責任者：伊藤憲一（理事長）

The Japan Forum on International Relations, Inc.

Redefining the U.S.-Japan Alliance: Toward Building a Security Community

日米同盟は、近年、従来の二国間同盟が持つ機能以外に、地域の安定化に貢献する「公共財」としての性格を内包しつつある。しかしながら、日米同盟をめぐる議論の場においては、伝統的な国際関係論における同盟観、すなわち同盟をその構成国の共同防衛の手段としてとらえる見方が依然として支配的である。この同盟観への固執は、日米同盟が持つ新しい機能——アジア太平洋地域の安全保障への貢献という機能——を見逃しかねない危険性を孕む。財団法人日本国際フォーラムがジョージワシントン大学シグール・センターと共催する本プロジェクトでは、(1) アジア太平洋地域における平和と安定に寄与する公共財となりつつある日米同盟の基盤について理論および政策指向の観点から考察し、(2) 安全保障共同体構築へむけて日米同盟を発展させていく理論的ならび政策的視座を提供することを目的とする。日米二国間レベルでの国内政治問題に関連する同盟運用の観点から、またアジア太平洋地域における安定した安全保障秩序構築といった観点から有意義な議論を提供することが期待されている。3年事業の3年目においては、1～2年目の研究成果を踏まえ、(1) 英文による書籍の出版、(2) 政策提言をまとめた小冊子の作成・ホームページへの掲載、(3) 日米合同公開シンポジウムの開催により、成果普及に努める予定。

広島大学平和科学研究センター

¥5,000,000

紛争と人間の安全保障：新しい平和構築のアプローチを求めて（2年目）

事業責任者：篠田英朗（助手）

Institute for Peace Science, Hiroshima University

Conflict and Human Security: A Search for New Approaches of Peace-building

「人間の安全保障」に依拠した視点から地域紛争に関する問題を検討し、新しい実践的アプローチの可能性を探ることを目的とする2年日米共同研究プロジェクト。米側カウンターパートはジョージ・メイソン大学紛争解決研究所(ICAR)。現在の国際平和・援助活動の成果と問題点を指摘し、実践的な政策論的提言を行うために、日米欧の研究者、実務家を中核メンバーに招きつつ、コラボラティブな調査研究が行われた。プロジェクト2年目には、2004年3月にカナダのモントリオールで開催されたInternational Studies Association(国際関係学会)にてパネルおよびラウンドテーブルを組織した。同年5月に広島にて最終全体会合を開催し、成果を英文のポリシーペーパー、および日本語書籍(国際書院より出版予定)として公表する予定である。

米国側

ウッドロー・ウィルソン国際学術センター**\$70,000**

水資源に関する日米パートナーシップの形成：中国における持続可能な河川流域のガバナンスに向けて（1年目）

事業責任者：Jennifer L. Turner, Senior Project Associate

Woodrow Wilson International Center for Scholars

Crafting Japan-U.S. Water Partnership: Promoting Sustainable River Basin Governance in China

中国における水資源マネジメントをめぐり日米にどのような協力が可能か、特に河川流域の保護および管理に焦点をあて具体的な協力のあり方を探る1年半のプロジェクト。日本側カウンターパートはアジア経済研究所。流域管理（ガバナンス）、資金メカニズム、住民参加を中心テーマにすえて、日米中の研究者・実務家によるスタディ・ツアー、ワークショップを開催する。1年目には、2004年3月にワシントンDCにてスタディ・ツアーを行った後、北京、滋賀においてもスタディ・ツアーを行い、最後に東京にて公開ワークショップを開催する予定。成果は、日米中の3カ国語のポリシー・ブリーフにまとめ、政策立案者、実務家、研究者に配布される他、ウェブサイト等を通じ広く普及される。

カリフォルニア大学サンタクルズ校**\$85,000**

日米中：太平洋地域経済において台頭する三角関係（3年目）

事業責任者：K. C. Fung, Professor

University of California, Santa Cruz

Japan, the United States, and China: Emergent Trilateralism in the Pacific Economy

近年における中国経済の台頭を背景に、日米中の3カ国を中軸とするアジア太平洋地域の経済関係の展開について実証分析を行なう3年計画の政策指向型研究プロジェクトの3年目。開かれた多国間主義の形成が、参加国および地域経済・グローバル経済にどのような影響を与え得るかを検討する。2020年までの日米中3カ国の貿易予測と日米中3カ国貿易協定の影響について、CGEモデルを用いた実証分析を行い、今後の太平洋地域における貿易シナリオと2国間・多国間経済協力シナリオを検討する。3年目の今年には書籍の出版を目指し論文執筆を進め、2003年6月にカリフォルニアにて国際会議を開催し、2004年には上海と東京でワークショップを予定。中心人物は事業責任者のほかにカリフォルニア大学バークレー校デービッド・ローランドホルスト教授、神戸大学大学院経済学研究科利博友教授。

カリフォルニア大学バークレー校**\$70,000**

アジア太平洋地域における二国間貿易協定：発生、変化、影響（2年目）

事業責任者：Vinod K. Aggarwal, Professor

University of California, Berkeley

Bilateral Trade Arrangements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution and Implications

アジア太平洋地域における二国間貿易協定について、その発生、変化、影響を分析する23ヵ月間の共同研究プロジェクト。早稲田大学浦田秀次郎教授が日本側代表を務める。近年のアジアにおける自由貿易の促進のための方策が、多国間交渉から二国間交渉への移行していることから、当初予定の日本・米国・韓国・中国・シンガポール・タイ・マレーシアに台湾、メキシコを加えた9カ国における二国間の自由貿易協定（FTA）の交渉を研究対象とし、経済的・政治的側面からの分析を行う。2003年度は12月にハワイの東西センターにて論文討議のためのワークショップを開催。研究成果はBerkeley APEC Study Center（BASC）発行のワーキング・ペーパーや学術雑誌、BASCのニューズレター、ウェブサイトで発表されるとともに、日米の政策立案者へのブリーフィング、2005年に書籍出版が計画されている。

コロンビア大学日本経済経営研究所

\$30,000

日本経済のためのソリューション：米国の政策および日米関係へのインプリケーション

事業責任者：Hugh Patrick, Director

Columbia University, Center on Japanese Economy and Business

Solution for the Japanese Economy : Implications for U.S. Policy and U.S.-Japan Relations

長引く日本経済の低迷を解決する方策を日米の専門家が検討するプロジェクト。日米双方の経済政策にインパクトのある解決方法を見つけるために1. グローバルな成長を促す3大中心地のひとつとしての日本、2. 日本の教訓：アメリカにおけるデフレ防止策、3. WTOドーハラウンド等の貿易協定に関する日米の政策アプローチという3つの側面から、(1) マクロ経済学的課題、(2) 資本／労働市場、(3) 金融制度、(4) 投資と企業のリストラ、国際経済との関係、についてそれぞれ分析を行った後、包括的な政策提言の形にまとめる。日本からは東京大学藤井眞理子教授、慶應義塾大学深尾光洋教授などが共同研究にあたっている。2004年6月、東京において学術会議を行い研究成果を報告し、討議するとともに、公開セミナーにおいて政策関係者やメディアへの成果普及を行う。発表内容は日本語と英語で刊行される予定。

太平洋フォーラム（戦略・国際問題研究所）

\$50,000

日米中のより強力な関係基盤の構築に向けて（1年目）

事業責任者：Jane Skanderup, Director of Programs

Pacific Forum CSIS

Toward a Stronger Foundation for U.S., Japan and China Relations

東アジアの安全保障に関する日米中3カ国が参加する対話プロジェクト。日本側は平和・安全保障問題研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がカウンターパート。テーマとなるトピックは、(1) 東アジア地域における中国の台頭と日本の経済力の低下、(2) PKO参加、テロとの戦いにおける米国支援、北朝鮮外交などに見られる日本外交の活発化、(3) 日本と中国におけるナショナリズムの高まりが3国間関係に与える影響の3点。3年間にわたり毎年1回、2日間の本会議（2003年夏・東京、2004年・北京、2005年・ワシントンDC）を開催し、それぞれの国の政策コミュニティーに働きかけるとともに、アウトリーチ活動として一般市民、学生を対象とした公開セミナーも実施する。

タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所

\$60,000

TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望(1年目)

事業責任者：Charles M. Perry, Vice President and Director of Studies

The Institute for Foreign Policy Analysis, Inc. (IFPA)

Building on the TCOG: The Prospects for Expanding the U.S.-Japan-South Korea Trilateral Coordination and Oversight Group (TCOG) Process as a Key Alliance Management Tool

日韓米の関係強化と地域の安定を研究の目的とした、TCOG（北朝鮮問題に関わる日韓米三国調整グループ）の研究プロジェクト。研究フェーズでは、TCOGにまつわる公文書を研究し、日韓米の各TCOG関係の政策決定者10～15人にオーラルヒストリーに近い形のインタビューを行うことによって意思決定のメカニズムを解明する。実行フェーズでは、こうして明らかにした意思決定メカニズムが、北朝鮮問題以外の課題にも適応可能かをシミュレーションする。2004年春に第1回ワークショップをソウルで行い、バックグラウンドリサーチの結果共有、インタビュー計画を打ち合わせがなされる。同年秋に第2回ワークショップと公開イベントを東京で行いインタビューの結果報告と考察を予定。2005年は2-3月にワシントンDCシミュレーション会議と公開イベントを予定。成果物は複数の報告書執筆を予定している。協力機関は日本では日本国際フォーラム、韓国ではヨンセイ大学大学院国際関係研究科（GSIS）と外交安全保障研究所（IFANS）。

東西センター

\$50,000

地殻変動：アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策（1年目）

事業責任者：Sheila A. Smith, Fellow, Research Program

The East-West Center

Shifting Terrain: The Domestic Politics of the U.S. Military Presence in the Asia Pacific

日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国の政治体制の変化に及ぼす影響を受

け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかを検討する2年間の研究プロジェクト。次の3つの側面から分析を行う。1. 安全保障だけでなく国家統治の問題として駐留米軍を検討する。2. 米軍が駐留するアジア太平洋の国々が、米国との同盟を維持しなければならない一方で国民の懸念に対応しなければならないという現状を分析する。3. 地域の安全保障に民主主義が与えるインパクトについて、特に駐留米軍に関する政策決定における説明責任や透明性を求める国民の要望に留意して考察する。2004年には沖縄とウェリントンにおいて、2005年にはソウルとマニラにおいてワークショップを実施する。プロジェクトの最終段階では、学術書、駐留米軍についての地元の声をまとめたエッセイ、各国の政策立案者を対象とした特別レポートを出版する予定。

東西センター

\$20,000

アジアにおけるシビル・ソサエティと政治変化（4年目）

事業責任者：Muthiah Alagappa, Director, East-West Center, Washington

The East-West Center

Civil Society in the Asia-Pacific

民主主義的統合と民主主義への移行の促進におけるシビル・ソサエティの役割に焦点を当て、アジア太平洋地域の各国間比較を含む包括的な分析を行う研究プロジェクト。ハーバード大学日米関係研究センター、東西センター及び慶應義塾大学の共同事業。ハーバード大学主導の第1フェーズ「グローバルな視点から見た日本のシビル・ソサエティ」と、東西センター主導の第2フェーズ「アジア太平洋地域の民主化とシビル・ソサエティの役割」で構成される。第2フェーズの最終年に当たる2003年度は、成果図書の出版に向け、アジア太平洋諸国の若手研究者がシニアな学者の指導を受けつつ論文を執筆し、第1フェーズから足掛け4年のプロジェクトの集大成を行った。

ヘンリー・L・スティムソン・センター

1年目 \$55,000、2年目 \$50,000

関与政策のための同盟：対中安全保障関係上の協力の構築 フェーズ2（1、2年目）

事業責任者：Benjamin L. Self, Senior Associate

Henry L. Stimson Center

Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China

日米両国の対中国関与政策における協調につき、日米同盟を軸に検討を行う国際共同研究プロジェクト。中国が国際社会に建設的メンバーとして参加することを期する日米双方の対中関与（Engagement）政策を、日本—中国、米国—中国という二国間関係でのみ捉えるのではなく、日米同盟—中国という枠組みで取り組んでいる点に特徴がある。研究チームは日米の若手研究者で構成され、スティムソン・センターのベンジャミン・セルフ氏と同志社大学村田晃嗣助教授が共同主査を務める。また、ハリー・ハーディング、マイク・モチヅキ、秋山昌廣、五百旗頭真、高木誠一郎、楊潔勉といった識者がアドバイザーとして参加している。2002年11月まで2年にわたり実施されたプロジェクトの第2フェーズ1年目で、第1フェーズの成果を統合し、より具体的な政策提言に結びつけることを目的とする。東京、ワシントンDC、上海で会合をもった他、2004年2月にはワシントンDCにて公開シンポジウムを開催した。今後、公開シンポジウムや日英中3カ国語でのポリシーペーパー作成、書籍の発行を通して成果を普及する計画である。

ミシガン大学

\$65,460

日本、米国、そして国際経済：研究の新たな方向性（1年目）

事業責任者：Robert M. Stern, Professor

The Regents of the University of Michigan

Japan, the United States, and the International Economy: New Directions for Research

01年度の日米センター助成事業「日米国際経済関係における分析および交渉課題」の成果を更に発展させるべく、新たに若手研究者の参加も得て実施される2年間の研究事業の1年目。依然として日米間の経済・通商問題は重要であるとの認識の下、(1)「国際経済関係と構造変化：日米の課題と政策オプション」と(2)「マクロ/金融課題と国際経済関係：日米の課題と政策オプション」の2つのテーマについて、それぞれ準備会合と書籍発行に向けた本会合の2回の国際会議を開催する。(1)では多国間・地域間・二国間の貿易自由化、及び日米間の貿易・海外直接投資をテーマにとりあげ、(2)では日本の経済復興のための課題と政策オプション、及びそれが世界全体に与える影響について考察する。日本側は一橋大学経済研究所が中心となるが、その他多くの大学、研究所、省庁等から参加者を得て内容の精緻化に努める。

モントレイ国際大学不拡散研究センター

\$67,650

国際軍備管理、不拡散、軍縮に関する日米協力（3年目）

事業責任者：William Potter, Director

Monterey Institute of International Studies' Center for Nonproliferation Studies

U.S.-Japan Cooperation on International Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament

国際軍備管理、不拡散、軍縮に関する日米協力をテーマにした3か年計画のトラック2対話プロジェクト。日米両国政府が2000年3月に設置した「日米軍備管理、軍縮、不拡散問題委員会」との連携を図る非政府間対話枠組みとして計画されており、1年目から2年目にかけて東京とワシントンでそれぞれ2回のトラック2対話会議を開催したほか、日米の政府高官へのブリーフィング、研究者交流を行った。プロジェクト最終年となる3年目は日米合同調査旅行を行うとともに、2003年11月、東京において第5回目のトラック2対話会議を開催した。米国側の主な関係機関はブルッキングス研究所、Council on Foreign Relationsなどであり、日本側では財団法人日本国際問題研究所（JIIA）が参画している。

ランセラー工科大学照明研究所

\$3,000

照明による、グローバルかつ持続可能なエネルギー保全に関する日米共同政策（成果普及フェーズ）

事業責任者：Yukio Akashi, Senior Research Scientist

Lighting Research Center, Rensselaer Polytechnic Institute

Developing Joint United States and Japanese Policies to Promote Sustainable Global Energy Conservation through Lighting

商業施設において全消費エネルギーの4分の1を占めている照明エネルギーは、適切な方法で利用すれば、その8割近くを節約することが技術的には可能であると言われている。本事業では、こうした取り組みを現実に行うために必要な、政府、企業、個人消費者の協調、また社会的な仕組みの整備について、日米の制度や施策を比較検討しながら考察するものである。日本側の協力機関は東京工業大学総合理工学研究所。今回は2002年度に1年間の研究期間を助成した後の成果普及フェーズにあたり、研究成果をインターネット上で広く普及するための経費を助成。2003年11月にウェブ上での公開が実施されてから1ヶ月強の間に500件以上のダウンロードが記録されている。

ワシントン大学

\$55,000

地方自治体とNPOの効果的なコラボレーション（3年目）

事業責任者：Aaron Katz, Director, Health Policy Analysis

University of Washington

Effective Collaborations between Local Governments and Non-Profit Organizations

地方自治体とNPOの対等かつ互恵的な関係構築に有効となる政策・施策を特定しようとする3年間の共同研究事業の3年目。日本側の協力機関は駒澤大学。日米の研究者を中心に構成される本プロジェクトでは、地方自治体、NPO関係者の協力を得つつ、三重県とワシントン州シアトルを中心に、コミュニティに根ざしたNPOのケース・スタディがなされ、NPOに関連する具体的な政策・施策についての比較検討が行われる。1、2年目には、NPOおよび地方自治体など行政に関する文献調査、インタビューを通して情報を収集。さらに、まちづくりをテーマとした国際シンポジウムを駒澤大学にて開催、その模様はビデオとして作成され、政策立案者、研究者、NPO関係者を中心に配布されている。3年目には東京、シアトルにて会議やワークショップを重ねつつ、提言として調査結果をまとめた。その成果は和英両語にて出版される予定。

主催・共催事業

知的交流事業では、日米共同作業の担い手となる人材の育成や、地球規模の課題に対する日米の専門家間の対話を促進するセミナー・シンポジウムを開催するなど、各種主催・共催事業を行っています（日米交流150周年記念事業のページもあわせてご覧ください）。

安全保障研究奨学プログラム

共催：財団法人 平和・安全保障研究所（Research Institute for Peace and Security, RIPS）

◆ 安全保障研究奨学プログラムとは

ポスト冷戦、9.11以降の時代である今日、国際安全保障をめぐる日米の知的交流拡大が強く求められています。安全保障研究奨学プログラムは、グローバルな視野を持つ日本人若手安全保障研究者の育成を目的とする1期2年間の専門研究支援プログラムで、公募で選ばれた博士課程後期在籍以降の研究者を対象としています。2003年度までに76名が本プログラムに参加しました。

本プログラムに参加する研究生は、毎月の研究セミナーにおいて専門家の講義を受講し、また、年に数回の実地研修を通じ、国際安全保障に関する理論と現場レベルでの理解を深めます。プログラムの全期間を通じディレクターによる論文執筆指導が行われ、研究生には最終的に専門学会誌に掲載されるレベルの論文を完成させることが求められます。

◆ プログラムの沿革

1984年：平和・安全保障研究所が本プログラムを開始、初代ディレクターは西原正 現防衛大学校長

1992年～1999年：日米センターが本プログラムを助成

2000年～：平和・安全保障研究所と日米センターが共催事業として実施



◆ 2003年度事業

2003年度は第11期生7名がプログラムに参加し、プログラム・ディレクターの指導のもと、各人の論文執筆に取り組みました。「月例研究セミナー」には、講師として学識経験者や外務省、防衛庁の実務家が招かれ、また、「実地研修」として、沖縄をはじめとする国内の防衛庁・自衛隊関係施設や在日米軍基地の見学、研究生と各地の安保関係者との意見交換が行われました。

さらに、2004年1月には、プログラムの一環として「変貌する安全保障システムと日本」をテーマとするシンポジウムを開催。若手・中堅からシニアな研究者間の幅広いネットワーク形成がはかられました。

これら研修や論文指導、並びにシンポジウムを有機的に連携させた事業の実施により、安全保障研究奨学プログラムは、国際社会を巡る実践的課題に取り組み、グローバルに活躍し得る日本人安全保障研究者育成のためのインキュベーターとなっています。

(2003年度総経費 10,421,700円)

◆ プログラム・ディレクター 山本吉宣（青山学院大学教授） 土山實男（青山学院大学教授）

◆ 11期生（2002年8月～2004年6月）（7名）《所属・テーマは2004年7月現在》

氏名	所属	研究テーマ
青井千由紀	青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科助教授	PSOドクトリンの生成と発展：システム論・軍組織論の視点から
伊地 哲朗	ロンドン大学国際関係学部博士課程	タジキスタンにおける国際的紛争解決
金子 将史	大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程	米国安全保障政策と有志連合
小窪 千早	(財)日本国際問題研究所研究員	欧州の安全保障：EUの安全保障政策（ESDP）の展開とEU-NATO関係
宮岡 勲	大阪外国語大学外国語学部国際文化学科助教授	旧ソ連諸国における軍の民主的統制/日米同盟における集合アイデンティティ
宮下 明聡	東京国際大学国際関係学部助教授	戦後日本の平和主義と安全保障政策
森 聡	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程	先制・予防・大量破壊兵器とイラク戦争/ベトナム戦争とアメリカの連合形成と同盟運営

日米青年政治指導者交流プログラム U.S.-Japan Young Political Leaders Exchange Program

共催：財団法人 日本国際交流センター（Japan Center for International Exchange, JCIE）
米国青年政治指導者会議（American Council of Young Political Leaders, ACYPL）

◆ 日米青年政治指導者交流プログラムとは

日米両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行い、長期的視点から両国間の関係の基盤を強化しようとする事業です。両国の首都のみならず地方における交流対話の実施を通じ、日米の地域レベルにおけるネットワークの拡充、政策指向対話の促進をはかっています。

◆ プログラムの沿革

- 1973年：JCIE、ACYPLが本プログラムを開始
- 1992年～94年、96～2000年：日米センターが本プログラムを助成
- 2001年～：JCIEと日米センターが共催事業として実施

◆ 2003年度事業

〈訪米〉 7月に日本の若手政治家、議員秘書、政党スタッフからなる一行8名が訪米。まずワシントンDCにて国務省や政党スタッフ、民主、共和両党の議員、NPO等を訪問、次にメリーランド州、アラバマ州、カリフォルニア州にて本プログラム訪日経験者や郡・市議会議員、政府関係者らと意見交換を行いました。

〈訪日〉 10月にはカウンターパートである米側代表団が来日。東京にて議員や政党スタッフ、メディア、経済関係者らと懇談した後、国際交流基金本部にて開催されたセミナー『米国大統領選挙に向けての米国政治・社会の変動と今後の展望』に出席し、米国政界の最新状況についての報告を行いました。続いて、神奈川、姫路、北九州をそれぞれ訪問し、日本の地方政治の現状を視察しました。

（2003年度経費7,804,823円）

◆ 参加者

〈訪米団参加者〉

井上秀作
自由民主党／北九州市議会議員

加藤一郎
自由民主党／党本部組織本部

松原大蔵
自由民主党／小杉隆前衆議院議員秘書

村井宗明
民主党／党本部組織委員会青年局

森井元志
民主党／愛知県議会議員

和嶋末希
民主党／山形県議会議員

武田久之
公明党／公明新聞東北支局記者

高野雅樹
自由党／西村真悟衆議院議員秘書

〈訪日団参加者〉

クラウディア・アルヴァレス (Claudia Alvarez)
民主党／サンタ・アナ市議会議員（カリフォルニア州）

メリカ・コールマン (Merika Coleman)
民主党／アラバマ州下院議員

フェルディナンド・フランク・フィッシャー (Ferdinand Frank Fischer)
民主党／テキサス州下院議員

ダン・シュホフ (Dan Schooff)
民主党／ウィスコンシン州下院議員

ステファニー・オルセン (Stephanie Olsen)
共和党／ミネソタ州下院議員

ジェフリー・スミス (Geoffrey Smith)
共和党／オハイオ州下院議員

ピーター・スー (Peter Su)
共和党／財務省国際局議会担当

ダグ・ターナー (Doug Turner)
共和党／DWターナー広告会社社長



訪日団



訪米団

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム Japanese American Leadership Delegation

共催：外務省

協力：全米日系人博物館（Japanese American National Museum）

◆ 日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム

2004年3月27日から4月4日にかけて、日米センターは外務省との連携のもと、日系アメリカ人リーダー13名を日本に招へいしました。日系人は歴史的に日本と深い関わりを有していますが、世代を経るにつれて日本との関係が希薄化しつつあります。しかし、日米両国間の相互理解を深め、将来にわたり日米関係を強化するためのネットワークを構築するために、またアメリカ社会の多様性を理解するために、日系人コミュニティの果たしうる役割は大きいと考え、社会の第一線で活躍する若い世代の日系人リーダーと日本人との交流の機会を提供しました。

参加者はまず京都に入り、能楽堂や織物工房、金閣寺などを訪れ日本の伝統文化に触れた後、公開シンポジウム『アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて』に参加しました。その後、東京へ移動し、国会議員、日本経団連、メディアをはじめとする各界の指導者、有識者と率直な意見交換を行い、また横浜で開催された日米交流150周年記念式典、同記念シンポジウムに出席しました。これらを通して参加者の現代日本への理解を深めるとともに、日米間の相互理解に基づくネットワーク構築に貢献しました。

なお、本事業は2002年に外務省によって開始され、国際交流基金日米センターは2003年より共催しています。

（経費：5,593,007円）

◆ 公開シンポジウム『アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて』

Public Symposium "Asian American Diversity: Building Coalitions"

日時：2004年3月29日13：30～16：00

会場：国立京都国際会館

コーディネーター：アイリーン・ヒラノ／全米日系人博物館館長

竹沢泰子／京都大学人文科学研究所助教授

上記招へい事業の一環として、参加者をパネリストに招きシンポジウムを開催しています。2回目となる今回は、テーマの対象を「日系アメリカ人」から「アジア系アメリカ人」へと拡大し、アメリカ社会の多様性の好例としてそのあり様をスケッチし、リドレス運動を通して培われてきたアジア系コミュニティ内外での連帯について語らう機会としました。アメリカの総人口の4%に過ぎないアジア系アメリカ人ですが、そのアイデンティティは歴史と共に変容を続け、コミュニティはきわめて多様な構成となっています。9.11以降のアメリカ社会において、民主主義という建国以来の理念を維持するためにアジア系コミュニティが果たしている役割などについて、会場からの質問も交え、熱心な議論が交わされました。



◆ 参加者 *印はシンポジウムでのパネリスト。

ケイコ・ボンク(Keiko Bonk)
ハワイ日本文化センター事務局長／ハワイ州

***マーガレット・カスキー(Margaret Cummisky)**
ダニエル・イノウエ上院議員法務担当補佐官／ワシントンDC

***キャロル・ハヤシノ(Carole Hayashino)**
州立サンフランシスコ大学改善・開発部次長／カリフォルニア州

レスリー・ヒダカ(Leslie Hidaka)
ヒダカ・ファイナンシャル・コンサルティング・グループ・チームリーダー／ハワイ州

リリアン・カワサキ(Lilian Kawasaki)
ロサンゼルス市電力用水局環境・経済開発担当次局長／カリフォルニア州

***ロン・マミヤ(Ron Mamiya)**
シアトル市裁判所判事／ワシントン州

***デイヴィッド・ミネタ(David Mineta)**
アジア系アメリカ人リカバリーセンター次長／カリフォルニア州

***カーティス・ルークス(Curtis Takada Rooks)**
州立サンノゼ大学助教授／カリフォルニア州

リンダ・トヨタ(Linda Toyota)
ヒューストン・ホロコースト博物館事業推進部長／テキサス州

マーク・ウエダ(Mark Uyeda)
オメルヴェニー・マイヤーズ法律事務所弁護士／カリフォルニア州

パトリア・ワダ(Patricia Kay Wada)
全米日系市民協会(JACL)北加・西ネバダ・太平洋支部長／カリフォルニア州

グラント・ヨシハラ(Grant Yoshihara)
ノースウエスト・ナチュラル社営業部長／ワシントン州

アイリーン・ヒラノ(Irene Hirano)
全米日系人博物館館長／カリフォルニア州



RFP ブックプロジェクト BOOK PROJECT

昨年度年報でもご紹介したとおり、2002年度にニューヨーク日米センターは知的交流分野において、新しく"Request for Proposal (=RFP)"と呼ぶ形態の事業募集を行いました。この新たな取り組みの目的は、これまでに研究者の国際的な交流が少なかった「生命倫理」と「国際シビル・ソサエティ」の2分野の研究者に対し、人的ネットワークの構築と更なる学びの場を提供することでした。

2年目にあたる2003年度には、日米センターの既存のプログラムでは網羅しきれなかった部分を補完すべく、研究者個人による単著の学術図書執筆に対する資金助成を決定しました。この「RFPブックプロジェクト」では、「国際安全保障」と「国際経済」を研究する研究者を対象としています。ブックプロジェクトでは、研究者の方々が自らの研究内容を政策立案者コミュニティの方々とともに構築し、そして共有することができるよう設計されています。また、日米センターのほかの活動においても関係者間のネットワークの拡大と、交流や学びの場の提供を重視しているという方針を踏まえ、国際的なアドバイザー・グループが、採用された研究者に対し編集の段階でアドバイスをする構成となっています。

日米センターはこの新たな取り組みの成果としてできあがる図書が、現代の政策論議に対して深い洞察を提供し、広く人々の関心と呼ぶこと、そしてプロジェクト参加者の間に創造的なネットワークが構築されることを期待しています。

以下の3件のプロジェクトの実施が決定されました。

国際経済研究所

\$58,000

IT分野におけるグローバルな調達とその経済効果

事業責任者：Catherine Mann, Senior Fellow

Institute for International Economics (IIE)

Global Sourcing, Information Technology, and Economic Performance

日本と米国の経済状態を研究し、IT業界におけるグローバルな調達の普及を取り巻く課題を検証する。また、グローバルな調達のグローバル経済における経済効果と景気調整への影響につき、政策立案者がどのように言及しているかについても分析。

カリフォルニア大学アーバイン校

\$58,004

核の要求: 東アジアと中東の対照的方向性

事業責任者：Etel Solingen, Professor

University of California, Irvine

Nuclear Claimants: Contrasting Trajectories in East Asia and The Middle East

東アジアと中東地域における核拡散に関する選択肢を比較分析の手法で検証する。グローバルな政治経済への地域統合が核保有を追求する地域と、核不保持の地域を分ける要因となっているのか否かを議論する。加えて、東アジアと中東地域の核政策の日本、米国、国際機関に対する意味を分析。

ヴァージニア大学

\$33,910

出口を求めて：女性、企業、日本の社会的保護システムの破綻

事業責任者：Leonard J. Schoppa, Jr., Associate Professor of Politics

University of Virginia

Race for the Exits: Women, Firms, and Unraveling of Japan's System of Social Protection

十数年間の経済停滞の後、日本の社会的保護システムはなぜ社会経済的条件の変化に対応できていないのかという問題意識のもと、日本の戦後の「護送船団方式」を分析し、社会の負荷を担う「企業」と「女性」という2つのアクターに注目し、経済の混迷に対するこのアクターの総体的な反応を検証する。

知的交流関連セミナー／シンポジウム

2003年度に日米センター知的交流事業では、日米の政策課題とグローバルな課題について対話と理解の促進を目的とする以下のセミナー／シンポジウムを開催しました。

※なお、日米交流150周年記念事業(32ページ)、日系アメリカ人リーダー招聘プログラム(15ページ)に関連して行われたシンポジウムについては該当ページをご参照ください。

■日米センター助成による会議■

エネルギー実務者会議「北東アジアにおけるエネルギー安全保障と持続可能な発展：協調的政策の展望」

"Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies" A Meeting with Practitioners in Tokyo

助成対象団体	財団法人 環日本海経済研究所 (ERINA)、北東アジア経済フォーラム (NEAEA)
日時	2003年10月10日14:00-17:30
場所	国際交流基金国際会議場
参加パネリスト等	阿部進／財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団 ウラジミール・イワノフ (Vladimir Ivanov)／財団法人環日本海経済研究所 鈴木達治郎／財団法人電力中央研究所 平石和昭／アジアパイプライン研究会 吉田進／財団法人環日本海経済研究所 趙利済 (Cho Lee-Jay)／北東アジア経済フォーラム 鄭龍憲 (Jung Yonghun)／アジア太平洋エネルギー研究センター 李相龍 (Lee Sang-Gon)／韓国エネルギー経済研究所
概要	北東アジア各国共通の関心事である、北東アジアにおけるエネルギー展望について、国際的・包括的・協力的なアプローチで取り組む方策を検討。ERINAがCGPの助成を受け、エネルギー・経済発展・環境の3つの柱を取り巻く協調的政策を明らかにすべく行ってきた過去2年間の調査をシンポジウムの形で発表。

「日米中のより強力な関係基盤構築に向けて」

"Toward a Stronger Foundation for United States, Japan and China Relations"

助成対象団体	パシフィック・フォーラムCSIS
共催	財団法人 平和・安全保障研究所 (RIPS)
日時	2003年11月8日9:00-18:00、9日9:30-18:00、10日10:30-12:00
場所	国際交流基金国際会議場、国際文化会館
参加パネリスト等	渡邊昭夫／財団法人平和・安全保障研究所理事長 高木誠一郎／青山学院大学教授 伊藤剛／明治大学助教授 添谷芳秀／慶応義塾大学教授 山本吉宣／東京大学教授 河勝千可子／防衛研究所主任研究官 ラルフ・コッサ (Ralph A. Cossa)／パシフィック・フォーラムCSIS理事長 ブラッド・グロサーマン (Brad Glosserman)／パシフィック・フォーラムCSIS研究部長 ジェーン・スカンドラップ (Jane Skanderup)／パシフィック・フォーラム マイケル・マクデビット (Micheal McDevitt)／CNA デービッド・ファウス (David Fouse)／アジア太平洋安全保障研究センター ヤン・ボージアン (Yang Bojiang)／中国現代国際関係研究所 ダオ・シューリン (Dao Shulin)／中国現代国際関係研究所 ワン・サイバング (Wang Zaibang)／中国現代国際関係研究所 ツァン・リー (Zhang Li)／中国現代国際関係研究所 サン・ルー (Sun Ru)／中国現代国際関係研究所
概要	日米中3カ国を中心とする多国からの参加者による東アジアの安全保障に関する非政府レベル対話のプロジェクト。日米中を取り巻く地政学的環境の変化、中国の政治的経済的進展、米国の安全保障政策、世界における日本の役割がそれぞれ日米中3カ国協調にどのような影響をもちうるのかを検証。2日間のセミナーの後3日目に公開シンポジウムを行った。

「東アジアの地域協力」

"Conference on Regional Cooperation in East Asia"

助成対象団体	財団法人 静岡総合研究機構北東アジア研究所
共催	静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センター、浦東米国経済研究所
日時	2003年9月17日14:00-17:00、18日9:00-17:00
場所	国際交流基金日米センター大会議室
参加パネリスト等	伊豆見元／静岡総合研究機構北東アジア研究所所長、静岡県立大学教授 方室妹 (Huang Renwei)／上海社会科学院世界経済研究所 ダニエル・ボブ (Daniel E. Bob)／外交関係評議会(CFR)フェロー ウラジミール・イワノフ (Vladimir Ivanov)／財団法人環日本海経済研究所主任研究員
概要	2003年2月から日米センターの助成により行われている研究プロジェクトの中間ワークショップの一つ。六カ国協議の評価、朝鮮半島の安全保障問題、朝鮮半島の非核化などについて議論を行った。日米中露から参加者を得、日本側では外務省・防衛庁の関係者も参加し、各国の政策に踏み込んだ議論となった。

「北朝鮮の核問題と日米韓三国協力」

"North Korean Nuclear Issue and Japan-US-ROK Trilateral Cooperation"

助成対象団体	財団法人 静岡総合研究機構北東アジア研究所
共催	静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センター
後援	読売新聞社
日時	2003年11月12日9:00-17:00、13日9:00-12:00
場所	国際交流基金日米センター大会議室
参加パネリスト等	伊豆見元／静岡総合研究機構北東アジア研究所所長、静岡県立大学教授 山岡邦彦／読売新聞論説委員 阿部純一／霞山会主任研究員 古川勝久／モンテレー国際問題研究所主任研究員 平岩俊司／静岡県立大学教授 ダニエル・ボブ (Daniel E. Bob)／外交関係評議会(CFR)フェロー ジョエル・ウィット (Joel S. Wit)／戦略国際問題研究所(CSIS)主任研究員 金星勲 (Cheon Seong-whun)／統一研究院(KINK)先任研究委員 金聖翰 (Kim Sun-ham)／外交安全保障研究院(IFANS)アメリカ研究部長 金永穆 (Kim Young-Mok)／朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)事務局長
概要	上記研究プロジェクトの中間ワークショップの一つ。日米韓からの参加者により2003年8月の六カ国協議の評価を中心に、北朝鮮核問題解決のシナリオを検討し、日米韓三国協力の課題を洗い直した上で、米朝合意枠組みに代わる将来的な展開についても議論。会議の内容は2003年11月14日の読売新聞朝刊、The Daily Yomiuriにて紹介されている。

■日米センター主催による会議■

日米センターブラウン・バッグ・ランチ「日本のフェローシップ・プログラムに求められることとは：フルブライト・プログラムが果たした役割と今後への期待」

日時	2004年2月17日12:30-13:30
場所	国際交流基金日米センター大会議室
スピーカー	サミュエル・M・シェパード (Samuel M. Shepherd)／フルブライト・プログラム事務局長
概要	日米センターではブラウン・バッグ・ランチ (BBL) と呼ばれるランチタイム講演会を2004年1月より月1回のペースで実施。安倍フェローを迎えて行う安倍BBLやCGP単独主催BBLなど各種形態がある。2月には事務局長退任を間近に控えたシェパード氏をスピーカーに招き、留学生交流による平和への貢献という理念に基づいて創設された2002年に50周年を迎えたフルブライト・プログラムについて、10年間の事務局長としての経験を踏まえ、今日における留学交流の意義について講義していただいた。「世界で最も有名なフェローシップ」と評されるフルブライト・プログラムのプログラム向上方法、奨学生間のネットワーク維持の手法等にも言及。

日本のフェローシップを考える実務家ワークショップ「日本の研究フェローシップが抱える課題と今後のあり方」

日時	2004年3月15日9:30-18:00
場所	国際交流基金国際会議場
参加パネリスト等	平野健一郎／早稲田大学教授 横田雅弘／一橋大学教授 太田浩／一橋大学講師 岩田瑞穂／日米教育委員会フルブライト交流プログラムマネージャー 石崎忠夫／日本学術振興会総務部研究者養成課長 樋渡展洋／東京大学教授 丸山勇／東京財団奨学事業部チーフ・アドミニストレーター 吉村源／文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付 研究交流官 戸田拓哉／米国社会科学部研究評議会東京事務所 パトリシア・ロビンソン (Patricia Robinson)／一橋大学助教授 瀧道子／日本財団国際部国際企画課国際業務係長 島村直子／国際文化会館企画部プログラム・オフィサー 中田和明／株式会社R&D公共サービスマーケティング戦略室ディレクター
概要	グローバルに活躍できる知的リーダー育成のためにフェローシップ運営団体ができることとは何かを検討する、日本のフェローシップ運営団体で働く実務家を対象としたワークショップ。日本のフェローシップの現行の課題を洗い出し今後のあり方を討議するとともに、実務家間の情報交換とネットワーク作りの場を提供。参加者間にはメイリングリストを作成し、その後もCGPを中心にフェローシップ関連の企画の情報を交換している。

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

地域・草の根交流事業
Grassroots Exchange and
Education Programs

地域・草の根交流事業

Grassroots Exchange and Education Programs

日米センター地域・草の根交流事業は、日米両国の市民が、対話の積み重ねにより相互理解を深めていくこと、日米に共通する問題や地球的規模の課題に対して共同で取り組み世界に貢献すること、また、互いに相手国についての偏りのない総合的な理解を深めることを目的としています。日米の青少年や民間非営利団体（NPO）同士の交流事業や、教育現場において日本及び米国理解を促進するための基盤づくりの事業を支援すると共に、市民交流と相手国理解のために日米間の掛け橋となる人材の育成を目指した派遣プログラム等を主催・共催事業として実施しています。

公募助成事業 市民交流プログラム

市民交流プログラムでは年に2回（7月と12月）の締め切りを設けて申請を募り、日米両国の市民が共同で、特定の課題に取り組む交流プロジェクトや、一般市民に先進的かつ有益な知識を広く普及するプロジェクト等を支援しています。日米両国において市民及び民間非営利団体（NPO）の活動は、さまざまな領域で大きな役割を果たすようになってきました。日米センターでは、日米の青少年及びNPOの交流プロジェクト、そして日米両国が直面する今日的な課題について一般市民に知識を普及するプロジェクトを特に重視し、優先的な支援を行っています。

2003年度は新規採用12件を含む、計15件のプロジェクトに対して約6,100万円の助成を行いました。このうち9件は日本の機関、6件が米国の機関に対する助成です。

（注：助成案件リストへの掲載基準は、2003年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2002年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。）

日本側

特定非営利活動法人 NPO研修・情報センター ¥2,879,800

日米エコレス（エコ・コミュニティ・レストラン）協働プロジェクト

—食をテーマにしたコミュニティエンパワーメント—

事業責任者：世古一穂（代表理事）

NPO Training & Resource Center

Japan-U.S. Eco Community Restaurant Collaboration Project -Community Empowerment Focus on Food Issue-

地域レベルでの持続可能な循環型社会の形成を目指して、食をテーマにしたプログラムのノウハウを交換する事業。NPO研修・情報センターが日本国内で展開してきたNPO起業モデルとしての「エコ・レス（エコ・コミュニティ・レストラン）」を米国に提案し普及させるために、米国側協力団体であるエコロジーセンターと共同で、2003年10月、カリフォルニア州バークレーでエコ・レスのワークショップとデモンストレーションを行った。日本では、2004年1月にエコロジーセンターのスタッフを招聘してフォーラムを開催し、米国のファーマーズ・マーケット運営のノウハウを学ぶと共に、本事業のプロセスと成果を発表した。また本事業の成果は報告書にまとめられた。

特定非営利活動法人 NPO birth ¥4,457,800

日米グリーンパルプロジェクト

—緑を核とした持続可能な地域づくりを行う日米NPOの交流促進事業（2年目）

事業責任者：折原磨寸男（代表）

NPO birth

The GreenPal Project: A U.S.-Japan NPO Exchange for the Development of Environmentally Sustainable Communities

緑を核とした持続可能な地域づくりを進める日米NPOが、地球規模の環境問題の解決のために、互いの智恵や技術を交換しあい、共同で草の根からの変革を促進する2年間事業。2年目は、米国から関係者3名を10日間ほど招聘、首都圏数ヶ所で視察交流や公開イベントを実施したほか、パンフレット改訂、展示会出展・開催を通じて、プロジェクトの成果や理念の普及啓発を行った。日米双方の複数のNPOの協力・連携のもとに実施された事業。

財団法人 国際教育振興会**¥1,000,000****第55回日米学生会議**

事業責任者：山室勇臣（理事長）

International Education Center

The 55th Japan-America Student Conference

日米の大学生72名が2003年7月から8月の約1ヶ月にわたって、東京、沖縄、福井、京都と移動し、寝食を共にしながら、日米二国間の問題、さらには世界全体に関わる様々な分野の問題について議論した。今回は「グローバル化社会と日米～市民参加の視点から考える～」を大テーマに、8つの小テーマ（移住労働者と外国人コミュニティ、企業活動と倫理など）による分科会、第19回日韓学生フォーラムと共に行われた日米韓ジョイントディスカッション等を実施した。また、京都においては公開フォーラムを開催して会議活動の成果を社会に普及させると共に、会議終了後に報告書を作成した。

特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター**¥1,200,000****NPOと企業のパートナーシップに係るコンサルティング能力養成プロジェクト**

事業責任者：岸田真代（代表理事兼事務局長）

Partnership Support Center

The Consulting Capability Cultivation Project Concerning the Partnership of NPOs and Companies

NPOと企業とのパートナーシップについて理解を深め、パートナーシップ・コンサルティングを行う人材養成のきっかけを作るべく、同パートナーシップの研究をしているハーバード大学教授 James Austin 氏を招聘し、講演会を名古屋で、座談会を京都で、それぞれ開催した。同時に、国内のNPOと企業の協働先進事例について調査発表し、Austin 氏と知見の共有を行った。

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター**¥4,798,280****日米の草の根NPO強化に向けた協働型支援基盤の構築（2年目）**

事業責任者：久住剛（代表理事）

Center for Public Resources Development

Creation of a Collaborative Support Infrastructure for Grassroots Organizations with Emphasis on Technical Assistance

市民社会の創造のために社会変革を担う草の根NPOを強化するべく、地域のNPO支援センター、専門的技術支援組織、資金提供組織等が連携して、資金調達、マーケティング、理事会運営、中・長期的戦略の策定等の専門的技術支援を提供する「協働型支援体制」モデルを、日米の連携のもとで実現しようとする2年間事業。1年目は、同支援モデルの仮説を構築し、日米それぞれでの同支援の実態に関する事例研究を行い、同支援モデルの構築及びその実現化方策の検討を行う。米国側の主要な協力団体は、草の根団体に対する協働型支援基盤を先駆的に実践している Environmental Support Center。

特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター**¥4,955,500****サービスラーニング事業**

事業責任者：山口祐子（代表理事）

Hamamatsu NPO Network Center

Service Learning Project

地域の問題に目を向け、自ら解決方法を考えることのできる次代の子供たちを育成することを目的に、NPO等地域活動の担い手に米国の教育手法であるサービスラーニングを普及させ、情報交流を促進するための事業。浜松市を流れる「安間川」の環境整備計画を素材に、地元の小学校の総合学習の時間でサービスラーニングの手法によるパイロット授業を実施し、その経験をもとに米国関係者と共同でカリキュラム開発を行った。また、日米の関係者間でサービスラーニングに関する知識を共有するためのウェブサイトを構築した。

模擬国連委員会

¥923,000

2003年模擬国連会議全米大会第20回日本代表団派遣事業

事業責任者：滝祥光（団長）

Japan Model United Nations Society

The 20th Japanese Delegation to the 2003 National Model United Nations Conference

2003年4月15日から19日にかけてニューヨークで開催された2003年模擬国連会議全米大会に、第20回日本代表団12名が米国側パートナー校であるロヨラ大学と共同で参加した。日本代表団は、事前準備として、担当国（ブラジル）の政策についての自主研究及び勉強会、ロヨラ大学との政策調整、英語での研究発表会を行った。訪米中は、ロヨラ大学との合同準備、国連職員・担当国政府代表部によるブリーフィングを経て全米大会に臨んだ。世界中の約160の大学から集まった学生と共に、国連を模した会議の場で、国際社会が抱える課題について討論を行った。帰国後はその成果を普及すべく、帰国報告会を開催すると共に報告書を作成した。

米国側

グリーンマップシステム

\$33,000

グリーンマップアトラスVol.1の共同制作

事業責任者：Wendy Brawer, Founding Director

Green Map System, Inc.

Green Map Atlas, Volume One, and its Collaborative Development

グリーンマップとは、一般市民の手によって、身近な環境を世界共通のアイコン（絵文字）で表した地図を作る活動である。本事業は、日米とアジア地域の計10カ所で制作されたグリーンマップに、解説を加え、和英併記のアトラスの第1巻をCD-ROMで制作するもの。アトラスでは、制作された地図の他、グリーンマップの制作方法や地域にもたらされた成果、持続可能な地域社会のためのアイデアなどを紹介する。日米両国で、環境保護活動家や都市計画専門家、政策立案者、旅行者、学生、教師など、多様な層に対する普及活動が計画されている。日本側協力団体は、天然デザインフォーラム。

日米コミュニティ・エクスチェンジ（JUCEE）

\$51,610

日米IT協働事業

事業責任者：Peter Wen, Technology and Operations

Japan-U.S. Community Education and Exchange

Japan-U.S. Technology Information Collaboration Project

日米両国のNPOセクターにおける革新的な情報技術活用についての情報交換事業。まず、日本から協力団体「市民コンピュータコミュニケーション研究会（JCAFE）」のスタッフが渡米し、サン・フランシスコ・ベイエリアのNPO向け情報技術提供者、受益者、資金提供者、機器販売者を訪ね、円卓会議に出席してニーズを探り、成功例にかかる情報を集めた。次に、米国からJUCEEスタッフ及び専門家が訪日し、日本の情報技術提供者や利用者を訪ね、革新的な情報技術活用について学んだ。日本では公開フォーラムも開かれ、学びの成果が議論されるとともに、NPOが情報技術活用によっていかに活動の効率性を増すかを探った。事業成果はインターネットを通じて普及され、オンライン・ニューズレターの発行によって参加者たちの議論の継続を図る。

パブリック・ラジオ・インターナショナル **\$75,000**

フォーカス・オン・ジャパン

事業責任者：Melinda Ward, Senior Vice President

Public Radio International (PRI)

Focus on Japan

公共放送ネットワークによる、日本に関する報道を増やす試み。"The World" 及び "To the Point" という2つの番組で日本に関するニュースや話題を取り上げる。経済、政治や教育問題等、テーマ性に富んだ報道を通して、聴取者の日米関係に対する関心を喚起する。

ポイント・オブ・ライト財団 **\$82,000**

日米共同事業「ボランティアを通じた地域コミュニティの強化」

事業責任者：Kristin Buckley, Manager

Points of Light Foundation

U.S.-Japan Collaboration: Building Strong Communities through Volunteering

日米合わせて9カ所のボランティア・センターのスタッフにトレーニングを施すことにより、地域のニーズに根ざしたより効果的な活動が行えるように、またより多くの市民がボランティア活動に従事できるようにすることを目的とした事業。日米両国でそれぞれ有効に機能しているモデルから相互に学ぶ。参加者は共同でボランティアに対する効果的なトレーニング方法を開発、関係機関の視察等を行った。日本側協力団体は、東京ボランティア・市民活動センター。

ロードアイランド日米協会 黒船祭実行委員会 **\$17,285**

ペリー来航150周年記念 日米に関わる諸問題についての公開セミナー

事業責任者：William Farrell, Board Member

Japan-America Society of Rhode Island-Black Ships Festival, Inc.

Japan and the US: Critical Domestic and International Issues at the 150th Anniversary of Bilateral Relations

日米交流150周年記念事業として、2003年5月から翌2月にかけて、日米安全保障とヘルスケアという両国にとって重要であり関心の高い話題をテーマに4回の公開セミナーを行った。ロードアイランド在住の一般市民を対象とし、市民の間で日本とのつながりの深さを再認識してもらい、対日関心を促進することを目的として実施された。

ローラシアン協会 **\$73,700**

New Perspectives: Japan

事業責任者：Bradley Smith, President

The Laurasian Institution

New Perspectives: Japan

米国の中・高校生が、指導教師の引率のもとに学校ごとのグループで訪日し、東京及び京都でのスタディ・デイ、学校訪問、ホームステイを行う事業。事前・事後研修は、指導教師の裁量の幅を大きくし、ローラシアン協会が提供するテキスト等を用いて、学校ごとに自由な方法で実施する。2003年6月から7月にかけて、全米から212名の教師と生徒が来日した。

公募助成事業 教育を通じた相手国理解促進プログラム

教育を通じた相手国理解促進プログラムでは年に2回（7月と12月）の締め切りを設けて申請を募り、初等・中等教育レベルを対象に、米国においては日本理解、日本においては米国理解を促進するための教育プロジェクトを支援しています。流動的な国際情勢の中で、緊密な二国間関係を維持するために、相手国について偏りのない理解を持つことの重要性がますます高まっています。両国の生徒が互いの国に対して関心と理解を持つための基盤作りを行う、教材・カリキュラム開発とその普及のためのプロジェクトや教員向け教授法研修のプロジェクト等を支援しています。

2003年度は新規採用4件を含む、計8件のプロジェクトに対して約3,800万円の助成を行いました。このうち4件は日本の機関、4件が米国の機関に対する助成です。

（注：助成案件リストへの掲載基準は、2003年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2002年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。）

日本側

多文化社会米国理解教育研究会

¥6,832,000

多文化社会米国理解教育の教材開発と実践

事業責任者：森茂岳雄（代表）

A Research Group of Education for Understanding a Multicultural Society, the U.S.A.

Education for Understanding the U.S.A.: Teaching Materials Development and Practice for Multicultural Society

米国の「多文化社会」に焦点をあてた小中高校生向けの米国理解教材を開発するプロジェクト。総合的な学習を中心に、社会、英語、音楽で実践可能な教科を超えた教材として開発を行う。カリキュラムを開発した後、手にとって触れられる体験型教材や写真等で構成される教育キットを作成し、試行する。最終的に、カリキュラムと教育キットを授業案や資料とともにトランクケースにまとめ、トランクごと学校へ貸し出す「貸し出し教材」のモデル化を図る。プロジェクト成果は学会等で発表・普及する。

富山大学教育学部・「ハワイ学」研究開発プロジェクトチーム

¥550,000

中学校・高等学校における「総合的な学習の時間」の学習プログラムの開発

— 「ハワイ」を通じた日米理解の促進 — (2年目)

事業責任者：藤原孝章（教授）

Project Team for the Study of Hawaii, The Faculty of Education, Toyama University

The Development of Learning Program about "The Period of Integrated Study" in the Middle School - Acceleration of Understanding between Japan and U.S.A through "The Study of Hawaii"

米国理解教育を促進するために、中学校・高校における「総合的な学習の時間」のための学習プログラム「はじめてのハワイ学」を開発する2年間事業。2年目は、多角的な角度からハワイを捉えた教材「ハワイすごろく」や学習支援教材（音楽、絵画、写真、インタビュー資料などの実物教材）、教師用解説書等を完成させた。そして日本国内での試行授業を重ねて有効性を検証するほか、ハワイで再度現地調査ならびに現場検証を行った。これらの成果を学会にて発表するほか、市民講座、大学や学校、教員を対象としたセミナー等を実施した。

米国理解研究会**第1フェーズ ¥12,000,000、第2フェーズ ¥10,950,000**

日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及

事業責任者：渡部淳（代表）

The Society for USA Understanding

The Development of Teaching Materials for USA Understanding -Guidelines for Japanese Junior & Senior High School Students-

総合的な学習の時間で活用可能な中高生向けの米国理解教材の開発と普及を行う2年間プロジェクト。「アメリカの今」をテーマに15程度のトピックをとりあげ、生徒が学びたい内容や参加型の学習方法を考慮しながら教材を開発する。第1フェーズは、米国での現地調査や高校生アンケートを行い、カリキュラム案を開発後、試行を行った。第2フェーズには、カリキュラムや資料、教員用手引き等をまとめた後、一般公開セミナーや教師を対象とするワークショップを通じて成果を広く普及する。

米国側**ジャパン・ソサエティ****\$40,516**

カリキュラム開発プロジェクト（2年目）

事業責任者：Elaine Vukov, Director of Education

Japan Society, Inc.

Curriculum Development Project

米国の初等・中等教育（K-12）の教育現場で日本理解教育を実践するための教材や教案、資料等をインターネットで提供するためのカリキュラム開発を行う2年間事業。日本の様々なトピックに関する紹介文、画像、ワークシート、テスト問題、一次資料の翻訳版、地図、統計表、授業の課題活動、宿題やレッスン・プランなどを作成してウェブサイトで公開する。紹介文は、日本研究者が文章を執筆し、教員が授業を行う上で必要とする背景知識や情報等を盛り込み、幾つかの州のカリキュラム・ガイドラインに即した内容にすることによって、教員の需要を満たす充実した教材作成を目指す。

ファイブ・カレッジ東アジア研究センター（FCCEAS）**\$39,440**

日本関連資料貸出事業

事業責任者：Kathleen Masalski, Program Coordinator

Five College Center for East Asian Studies, Five Colleges, Incorporated

Five College Center for East Asian Studies Resource Center: Hub for Japan-Related Activities in New England

ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的とする。FCCEASのライブラリーにて保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材無料貸出（視聴覚教材含む）、ニュースレター及びウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持及び拡充を図った。

メリーランド大学ルネサンス・バロック研究センター**\$24,361.70**

東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的文脈の確立

事業責任者：Adele Seeff, Director

Center for Renaissance & Baroque Studies, University of Maryland, College Park

Teaching East and West: Establishing Historical Context Through a Comparison of Tokugawa Japan and Elizabethan England

初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員35名を対象とした3日間の研修会を開催し、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教える。ワークショップ、博物館・美術館訪問のほか、半年後と1年後に事後セッションなども行われる。

主催・共催事業

地域・草の根交流事業では、日米草の根交流の担い手となるコーディネーターを派遣するJOIプログラムや、日米の一般市民向けのセミナー・シンポジウムなどの主催・共催事業を行っています（日米交流150周年記念事業のページもあわせてご覧ください）。

Japan Outreach Initiative (JOI) プログラム

2002年度より、米国の非営利団体ローラシアン協会と共催で開始した本プログラムは、日本との交流の機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、更に、草の根交流の担い手の育成を目的に、米国の主に南部地域にコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に配置され、2年間にわたり、ボランティアとして学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。

◆ 第2期コーディネーター及び配置先団体（2003年8月派遣）



氏名／鈴木丈夫

配置先団体／アーカンソー日米協会

所在地／アーカンソー州リトル・ロック



氏名／徳田淳子

配置先団体／ミシシッピー・カレッジ

所在地／ミシシッピー州クリントン

フェローシップ事業 Fellowship Programs

日米センターのフェローシップ事業は、あらゆる共同作業、交流の基礎である「個人」に重点を置いており、「安倍フェローシッププログラム」及び「日米センターNPOフェローシッププログラム」の2種類のプログラムを実施しています。当センターではこれらのプログラムを通じて、日米両国に共通する課題やグローバルな課題に取り組む人材の育成、及び日米両国を中心とした研究者、専門家間の緊密かつ長期的な協力関係の構築を目指しています。

フェローには、相手国の研究者、専門家との協働や、同じ専門分野の人々との対話、討論といった経験を通じて、自らの技能、知識、ネットワークを発展させると共に、将来日米間の架け橋となり、国際的な交流の場で主導的な役割を果たすことのできる人材となることが期待されています。また、本フェローシップ事業では創造的な思考を奨励しており、これまであまり探求されてこなかったテーマや新たに台頭しつつあるテーマを追究する研究者、専門家を積極的に支援しています。

「安倍フェローシッププログラム」及び「日米センターNPOフェローシッププログラム」の詳細については、次頁以降をご参照ください。

安倍フェローシップ

共催：米国社会科学研究所評議会（Social Science Research Council, SSRC）

協力：米国学術団体評議会（American Council of Learned Societies, ACLS）

◆ 安倍フェローシップとは

日米センターはその使命のひとつとして、将来の日米間、更には世界の知的交流を担う人材の育成を掲げています。安倍フェローシップ・プログラムは、グローバルな課題、先進工業社会や工業化が進みつつある社会に共通する課題、または日米関係の課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援するもので、日米センターの中核をなす事業のひとつです。

公募プログラムである本プログラムでは、日米の学識経験者からなる第三者選考委員会の厳正な審査を経て、毎年、社会科学および人文科学分野の研究者、実務家等15名程度に対し研究奨学金が供与されます。応募資格は原則として博士号取得後の研究者、またはこれと同等の経験を有する専門家となっています。

2003年度は次ページに紹介しますように、新たに13名のフェローが誕生しました。91年のプログラム開始以来のフェローの累計は遂に200名を超え、その多くが、大学やシンクタンクの研究者として、あるいはジャーナリズムや法律の専門家として、各界の第一線で活躍しています。

過去5年の採用者数

1999	13名
2000	14名
2001	17名
2002	15名
2003	13名

◆ CGP-SSRCセミナーシリーズについて

安倍フェローシップ・プログラムでは、研究奨学金の支給に加え、フェロー相互間及びフェローと外部専門家とのネットワーク促進のための活動を積極的に進めています。プログラムに付随して毎年行われる一連の企画であるCGP-SSRCセミナーシリーズはそうした取り組みの1つであり、現役フェローの勉強会である「リトリート」と、現旧フェローに外部専門家も交えた研究プロジェクトである「ワークショップ」とで構成されます。後者は、最終的には、国内外の出版社からの学術本の出版を通じた成果の広範な普及と政策へのインパクトの向上を目的としています。2003年度は、「Consumer Culture and its Discontents」と題して2004年1月に東京で2日間のワークショップを行いました。

◆ その他の活動

上記セミナーシリーズのほか、フェローの調査研究の成果発表も兼ねた「安倍コロキウム」や、「ブラウン・バック・ランチ」と呼ばれるランチタイム講演会など、研究成果・情報の共有のための様々な活動を実施しています。2003年度の主な活動は次の通りです。

〈安倍コロキウム〉

2003年5月：「女性の経済的役割と結婚についての日米比較」

スピーカー：小野博美（2001年度安倍フェロー）

2004年2月：「配偶者からの暴力（DV）：法的救済と社会的サービスの日米比較」

スピーカー：マージョリー・D・フィールズ（2002年度安倍フェロー）

〈ブラウン・バック・ランチ〉

2003年10月14日：「インターネット・ガバナンスとインテリジェンス・コミュニティ」

スピーカー：土屋大洋（2000年度安倍フェロー）

2004年1月21日：「日本の社会科学研究所のクオリティ：研究実績評価とフェローシップ・研究助成事業の役割」

スピーカー：加藤淳子（1995年度安倍フェロー）

なお、2003年度の安倍フェローシップ・プログラムの経費は約213,346千円、CGP-SSRCセミナーシリーズ経費は約7,337千円でした。

◇ 英文ホームページ：

<http://www.ssrc.org/fellowships/abe/>

◇ 和文ホームページ：

http://www.jpfi.go.jp/j/cgp_j/intel/abe/index.html

2003年度採用安倍フェロー
(姓のアルファベット順 13名)

氏名
所属
研究テーマ



カッチャ・バーンス
Katya Burns
マサチューセッツ工科大学政治学部博士号
Massachusetts Institute of Technology

流行病の発生：日本とアメリカの対外援助とインド、ベトナム、中国の女性へのHIV/AIDSの伝染



村瀬信也
Shinya Murase
上智大学法学部教授
Sophia University

京都議定書に代わる気候変動国際レジームの探求



中村かれん
Karen Nakamura
マカレスター大学人類学部助教授
Macalester College

日米障害者問題の構造の変化と拡大の比較研究



ブルース・カミングス
Bruce Cumings
シカゴ大学史学部教授
University of Chicago

アメリカの優位：太平洋志向と大陸横断的勢力



中野聡
Satoshi Nakano
一橋大学大学院社会学研究科教授
Hitotsubashi University

「民主化」をめぐる越境的経験とその記憶：米比植民地・ポスト植民地関係と日本占領をめぐる



アンソニー・ダコスタ
Anthony D'Costa
ワシントン大学タコマ校比較国際開発学準教授
University of Washington, Tacoma

グローバルイゼーション、開発、そして技術労働者のインドから日本への移動



竹中歩
Ayumi Takenaka
ブリンモア大学社会学部助教授
Bryn Mawr College

第二次移住：日本とイギリスからアメリカへ再移住するのは誰か？



長谷川公一
Koichi Hasegawa
東北大学大学院文学研究科教授
Tohoku University

グリーン電力をめぐる政治と市民社会—マクロ・メゾ・ミクロレベルにおける環境運動の戦略と効果の日本・アメリカ・オランダ三ヶ国の社会学的分析



谷口尚子
Naoko Taniguchi
帝京大学文学部専任講師
Teikyo University

現代民主主義と世襲政治：日米比較研究



ジェームズ・マンディバーク
James Mandiberg
ウィスコンシン大学マディソン校社会事業学部助教授
University of Wisconsin at Madison

日本の社会福祉産業における社会事業の展開：調査的・分析的な研究



筒井清輝
Kiyoteru Tsutsui
ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校社会学部助教授
State University of New York at Stony Brook

世界的人権が民族的な社会運動へ及ぼす影響：比較分析と日本の事例



アン・モンゴベン
Ann Mongoven
インディアナ大学ブルーミントン校宗教学助教授
Indiana University, Bloomington

生命の贈り物か生命のリレーか：日米の臓器提供・移植政策の現状分析



スコット・ボーヒーズ
Scott Voorhees
米国環境保護庁研究員
U.S. Environmental Protection Agency
National Institute of Public Health

開発規制における都市大気の大気質管理：環太平洋地域における粒子状物質汚染対策の相違

日米センターNPOフェロースhip

「日米センターNPOフェロースhip」プログラムは、日米間の架け橋として活躍できる人材の育成、両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの強化、並びに日本の非営利セクターの人的基盤強化を目的として、日本NPOセンター及び日米コミュニティ・エクステンジ（JUCEE）の協力を得て実施している事業です。日本の非営利セクターに従事する中堅層のスタッフに、米国のNPOでの中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行う機会を提供しています。毎年秋から年末にかけて募集し、年明けにフェローを内定、秋に出発というサイクルで運営しています。

2003年度は、2002年度に出発した第3期フェロー2名が研修を続けたほか、第4期フェロー4名が、下記リストのとおり研修を開始しました。また、2004年度に出発する第5期フェローの選考を行いました。

フェローは、研修を通じて非営利セクターのマネジメントを学び、帰国後に、国内の非営利セクター基盤強化に貢献することが期待されています。また、米国の研修先団体が、日本からのフェロー受け入れを通じて日本の非営利セクターへの関心・理解を深め、それが将来の交流につながることも期待されています。

なお、後者の目的達成のため、帰国後のフェローの所属団体との共催で、米国の研修先団体の幹部を日本に招聘する事業も行っており、2003年度は下記1件を実施しました。

2003年度の本事業の経費は、約28,807千円でした。

第4期（2003年度）NPOフェロー

（記載事項は上から順に氏名、国内所属先、研修テーマ、研修先、研修期間）



設楽清和

バーマカルチャー・センター・ジャパン（神奈川）
NPOの社会的な位置づけと資金調達方法

Isles (Trenton, New Jersey) &
The Farm (Summertown, Tennessee)
2003.12.02～2004.11.20



槇ひさ恵

元（財）国際障害者年記念ナイスハート
基金（東京）
NPOのキャパシティ・ビルディング

Mosaica: The Center for Nonprofit
Development and Pluralism
(Washington, D.C.)
2003.10.13～2004.04.11



柴田直代

ブラジル情報センター（愛知）
外国人労働者子弟の教育、非行防止、
再犯防止、保護観察について

Huckleberry Youth Programs
(San Francisco, California)
2003.11.07～2004.6.6



村上徹也

（社）日本青年奉仕協会（東京）
市民性を育む青少年のボランティア活動・
コミュニティサービス・サービスラーニン
グと非営利セクターの役割について

Points of Light Foundation
(Washington, D.C.)
2003.10.01～2004.03.31

2003年度米国NPO幹部招聘

氏名	現職	期間	共催団体（所属フェロー）
Charles Lai	Director, Programs and Planning, Asian American Federation of New York	2003.10.22～ 2003.11.08	特定非営利活動法人ぱれっと （谷口奈保子）

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

日米交流150周年
記念事業

日米交流150周年記念事業

2003-04年は、ペリー来航と日米和親条約締結を契機とする日米交流の始まりから150年の節目の年にあたります。この間、両国は友好、協調、対立、競争、そしてパートナーシップと様々に変化する関係を営み、政治、経済、文化、社会、科学技術など多様な分野において、相互理解と協力関係を深めてきました。2003年にはこの日米交流150周年を記念し、様々な団体によって交流の歴史を振り返り、今後の二国間関係を展望する行事が行われました。日米センターでは、以下の行事を150周年記念事業として行いました。



日米交流150周年記念シンポジウム「日米交流の軌跡と展望」

日時・場所：2004年4月3日（土）14：00-17：00 横浜市開港記念会館
主催：国際交流基金日米センター、日米交流150年委員会
後援：外務省、横浜市

■第1部「150年の交流」

モデレーター：五百旗頭 真／神戸大学教授
パネリスト：遠藤 泰生／東京大学教授
マイケル・オースリン (Michael Auslin)／エール大学助教授



■第2部「日米関係のこれから」

モデレーター：国谷 裕子／NHKクローズアップ現代キャスター
パネリスト：堺屋 太一／作家・エコノミスト、元経済企画庁長官
江崎 玲於奈／芝浦工業大学学長、ノーベル賞受賞
アイリーン・ヒラノ (Irene Hirano)
／全米日系人博物館館長
ロバート・エルドリッジ (Robert Eldridge)
／大阪大学助教授



当日は研究者、行政・外交関係者、日米交流団体やNPOのスタッフ、ジャーナリズム・メディア関係者をはじめ、学生・一般の方々など計400名近くの参加をいただきました。シンポジウムでは、日米関係に深くかかわってきたパネリストの方々から、それぞれの立場や経験を踏まえ150年にわたる交流の歴史的意味と将来への含意について知見を披露していただき、大変活発で興味深い議論が交わされました。

当日の討議の様子は2004年5月22日（土）のNHK「土曜フォーラム」にて放映されたほか、「日米交流150周年記念シンポジウム報告書『日米関係の軌跡と展望』」（和英合冊）に議事録としてより詳細に記録されました。更に日米センター初の試みとしてインターネット上で動画でも配信しています。詳細は日米センターウェブサイト (http://www.jpfc.go.jp/j/cgp_j/intel/result/150.html) をご参照ください。

「再考：日本と日米同盟」

Redefining Japan and the US-Japan Alliance

日米センターでは、9.11後のアメリカの外交政策の転換やイラク戦争、北朝鮮問題といった様々な地政学的変化が日本及び日米同盟のあり方にどのような影響を与えるのか、そして今後日米関係はどうあるべきかについて再考する一連の事業「再考：日本と日米同盟」を、ジャパン・ソサエティ (NY) と共催で実施しました。日本及び日米同盟のあり方は東アジア全体の安定と大きく関係することから、この問題に強い関心を持つ中国、韓国などアジア諸国からも識者を迎えて行われた本事業は、2003年11月の東京でのラウンド・テーブル及び公開シンポジウム、2004年3月のアメリカの三都市での公開フォーラムのいずれにおいても高い関心を集め、議論の内容は各種メディアに取り上げられました。

事業の成果はトマス・バーガー氏 (ボストン大学準教授) によって事業と同タイトルの1冊の本にまとめられたほか、東京会議の結果を踏まえて書かれたジェラルド・カーティス氏 (コロンビア大学教授) の論文 "For Japan and the United States, Multilateralism is the Key" がフォーリン・アフェアーズ誌 (3・4月号) に掲載されました。その他、本事業の詳しい内容についてはジャパン・ソサエティのウェブサイト http://www.japansociety.org/corporate/policy_project.cfm をご参照ください。

なお、公開イベントの概要は次の通りです。

◆ 公開シンポジウム (東京)

日時・場所：2003年11月6日 (木) 13:00-16:00 日本プレスセンタービル
主 催：国際交流基金日米センター、ジャパン・ソサエティ、読売新聞社

パネリスト： マイケル・アマコスト (Michael Armacost) /元駐日米国大使
 マックス・ブーツ (Max Boot) /米外交問題評議会主任研究員
 山崎 正和 /劇作家
 五百旗頭 真 /神戸大学教授
コーディネーター：白石 隆 /京都大学教授

公開シンポジウムに先立ち11月4日、5日の2日間にわたって行われたラウンド・テーブルでは、北朝鮮の脅威、対テロ戦争など、アジア及びグローバルな文脈で日本と日米同盟の将来について討議しましたが、本公開シンポジウムでは、より日米二国間関係に焦点を当てた議論がなされました。当日は、米国の政策立案で注目を集めるネオコンの論客、マックス・ブーツ氏が登壇 (初来日) したこともあり、政界、財界、学界など様々な分野から約300名もの聴衆が集まりました。



◆ 公開フォーラム (米国)

日程・場所：2004年3月1日 (月) ニューヨーク (於 ジャパン・ソサエティ)
 3月2日 (火) ワシントンD.C. (於 太平洋フォーラム)
 3月4日 (木) パロアルト (於 スタンフォード大学)
主 催：国際交流基金日米センター、ジャパン・ソサエティ

パネリスト： (姓のアルファベット順。括弧内は参加フォーラム)
 マイケル・アマコスト (Michael Armacost) /元駐日米国大使 (パロアルト)
 マックス・ブーツ (Max Boot) /米外交問題評議会主任研究員 (ニューヨーク)
 カート・キャンベル (Kurt Campbell) /CSIS 上級副所長 (ワシントンDC)
 船橋 洋一 /朝日新聞社特別編集委員 (ニューヨーク、ワシントンDC、パロアルト)
 バルビーナ・ウォン (Balbina Y. Hwang)
 /ヘリテージ財団アジア研究センター 北東アジア政治アナリスト (ワシントンDC)
 ロバート・オー (Robert Orr)
 /ハーバード大学ケネディ行政大学院ベルフォアセンター所長 (ニューヨーク)
 ウィリアム・ペリー (William Perry)
 /元米国防長官、スタンフォード大学国際問題研究所シニアフェロー (パロアルト)
 チュエンション・チャオ (Quansheng Zhao)
 /アメリカン大学アジア研究センター所長 (ニューヨーク、ワシントンDC)

モデレーター：ギデオン・ローズ (Gideon Rose) /フォーリン・アフェアーズ編集長 (ニューヨーク)
 ウィリアム・ブリアー (William T. Breer) /CSIS日本部長 (ワシントンDC)
 ヘンリー・ローウェン (Henry Rowen) /フーバー研究所上級研究員 (パロアルト)

東京での議論の主要な論点を洗い出し、更に議論を深める形で行われた米国三都市での公開フォーラムを通じて、会議の成果が広く米国の政策関係者、実務家、学者などの識者にも普及されました。

公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」

日時・場所：2003年11月19日（水）13：30-16：30 日経ホール（東京）
共 催：国際交流基金日米センター、ジャパン・ソサエティ、（社）日米協会、日本経済新聞社、
（財）サントリー文化財団

■第1部：「グロス・ナショナル・クールを語る」

パネリスト ダグラス・マグレイ (Douglas McGray)
／ジャーナリスト

田所 昌幸／慶應義塾大学教授

モデレーター 小池 洋次／日本経済新聞編集局次長

■第2部：「世界を魅了した主役たち」

パネリスト 森本 正治
／レストラン「もりもと」オーナーシェフ

幾原 邦彦／アニメ映画監督

久保 雅一

／小学館キャラクター事業センター長

モデレーター 浜野 保樹／東京大学大学院助教授



日本の文化力、いわゆるソフト・パワーが「Cool」かついいとして世界の注目を集めています。日本人が創り出す新しい文化エネルギーは、アニメ、ゲームソフト、デザイン、料理などの分野で、日本的な伝統を生かしながらもグローバルな感覚に訴えることに成功しています。

本シンポジウム第1部では、文化力を機軸とした新しい国力としてグロス・ナショナル・クール（GNC）を提唱し、文化的超大国としての日本を分析した米国人ジャーナリスト、ダグラス・マグレイ氏を招き、日本文化の特徴や将来性などについて、田所昌幸教授と対談を行いました。

第2部では、現場で活躍する、日本の現代文化のクリエイターを招き、それぞれの分野における日本文化の発信戦略や米国での受容のされ方などについて、興味深い具体的事例が提供されました。

当日は450名を越える来場者があり、このテーマに対する関心の高さをうかがわれました。

日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」

日米センター地域・草の根交流分野では、米国における教育を通じた日本理解の促進を重点課題のひとつとしています。日米交流150周年を契機として開始した本プロジェクトは、（財）国際文化フォーラムが作成した教材「であい：7人の高校生の素顔」を利用して、米国の主に中等教育レベルにおける社会科学系の授業で日本を取り上げるためのレスンプランを開発し、普及させるものです。2003年秋から2004年夏にかけて開発されるレスンプランは、2004年秋以降に米国各地で開催されるワークショップで紹介されます。

■協力団体 （財）国際文化フォーラム
コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム

■レスンプラン開発者

リン・パリシ (Lynn Parisi) /コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム ディレクター
キャシー・マサルスキ (Kathleen Masalski)

／ファイブ・カレッジ東アジア研究センター プログラムコーディネーター

メアリー・バーンソン (Mary Bernson)

／ワシントン大学ジャクソン国際関係研究所東アジアセンター アソシエイトディレクター

リンダ・ウォイタン (Linda Wojtan)

／インディアナ大学日本関係研究全米クリアリングハウス シニアアドバイザー

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

調査・出版

日米センターでは、より多くの方に活動内容や実績を知っていただくこと、広範な人々からなるネットワーク作りを推進することを目的として、設立以来、調査・出版活動を事業の一環として行っています。

主催・共催事業成果文献

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム 2002年度報告書
公開シンポジウム「日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動」

Public Symposium "Contemporary Society and Civil Society in the United States: Through the Eyes of the Japanese American Community"

(日米センター編刊、和文版：49p、2003／英文版：54p、2004)

2003年3月、全米日系人博物館（ロサンゼルス）と共催で公開シンポジウム「日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動」を開催しました。日系アメリカ人若手リーダーを日本に招待し、9.11以降のアメリカ社会の変容を日系人というフィルターを通して浮き彫りにし、マイノリティの人権について市民社会がいかに対応できるのか、議論を交わしました。本書には、このパネルディスカッションの様子が収められています。ご希望の方には送付致します。



日米交流150周年記念シンポジウム報告書「日米関係の軌跡と展望」
Report of the US-Japan 150th Anniversary Symposium "US-Japan Relations: Past and Future"

(日米センター編刊、119p、2004)

2004年4月3日に日米センターと日米交流150年委員会との共催にて横浜市開港記念会館で行われたシンポジウムの報告書です。シンポジウムについては本年報30ページに報告されています。当日の議事録が日本語・英語でまとめられており、当日のプログラム・参加者略歴も含まれています。



日米センターNPOフェローシップ 第2期フェロー研修報告書

(日米センター編刊、101p、2003)

本書は、日米センターNPOフェローシップ（30ページ参照）の第2期フェロー5人による研修報告です。「研修先団体概要」「研修の詳細」「米国のNPO事情」「将来への展望」の章立てで、各フェローによる報告が掲載されています。既刊のパイロット・フェロー報告書、第1期フェロー報告書と同様、希望者には無料で配布しています。



再考：日本と日米同盟
公開シンポジウム「日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動」

Redefining Japan and the U.S.-Japan Alliance

(トマス・バーガー著 ポストン大学国際関係学部
ジャパン・ソサエティ発行、109p、2004、ISBN：0-913304-56-5)

2003年11月に日米センター、ジャパンソサエティ、国際文化会館の共催により、東京六本木の国際文化会館に日本、米国、中国、韓国、インドネシア、シンガポールから約30名の政策立案者、企業家、ジャーナリスト、学者、政治・経済アナリストなどを迎えて行われた2日間のラウンドテーブルでの議論を踏まえて書かれた論文です。グローバルな文脈と、日米同盟と日本が世界で果たす役割に関するブッシュ政権の新たな安全保障・外交政策の指針において、日本と日米関係の将来像を検証しています。事業については本年報32-33ページに掲載されています。



NBR Special Report Japan, the United States, and East Asia: Emerging Regional Challenges

(ラルフ・コッサ、T.J.ペンベル、篠田智人、浦田秀次郎著、34p、2004)

2003年3月に国際交流基金国際会議場にて行われた同名のシンポジウムの報告冊子です。東アジアの新たな動向を探り、この地域が日米関係にどのような影響を与え得るのかが安全保障、経済、政治の観点から議論されています。




助成事業成果文献

掲載基準：日米センターの助成対象プロジェクトの成果として作成された図書のうち、発行年が2003年のもの。助成対象機関の50音順。


知的交流プログラム

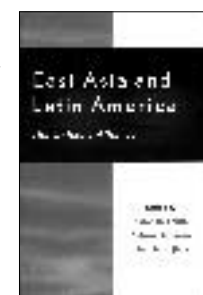
カリフォルニア大学サンディエゴ校 (University of California San Diego)

 *APEC as an Institution - Multilateral Governance in the Asia-Pacific*
Richard E. Feinberg ed. Singapore, Institute of Southeast Asian Studies, 275p,
ISBN : 981-230-209-3




カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター
(University of California, San Diego, Center for Iberian and Latin American Studies)


 *East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance*
Peter H. Smith, Kotaro Horisaka and Shoji Nishijima, eds. Lanham, MD,
Rowman & Littlefield Publishers, Inc. 399p, ISBN : 0-7425-2375-6




環日本海経済研究所 (Economic Research Institute for Northeast Asia/ERINA)

 *Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies*
Vladimir I. Ivanov, Eleanor Oguma and Dmitriy Sergachev, Niigata, Hokuto Printing Company,
60p

コーネル大学 (Cornell University, Department of Science & Technology Studies)

 *Empirical Bioethics in Cultural Context: Genetic Confidentiality, Ownership, and Public Participation in the United States and Japan*
Stephen Hilgartner, Yoshio Nukaga and Takahiro Ueyama eds. Cornell University, Department of
Science & Technology Studies, 125p

国際長寿センター

 『都市で老いる：東京・ニューヨーク・パリ・ロンドンにおける高齢化の諸相とその問題点に関する国際比較研究報告書』
国際長寿センター編刊，東京，142p

コロンビア大学



『血液クライシス ～血液供給とHIV問題の国際比較～』

エリック・A・フェルドマン、ロナルド・ベイヤー編著，東京，現代人文社，
326p, ISBN : 4-87798-191-8



全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research (NBER))



Labor Markets and Firm Benefit Policies in Japan and the United States

Seiritsu Ogura, Toshiaki Tachibanaki, and David A. Wise eds. Chicago, The University of Chicago Press, 400p, ISBN : 0-226-62094-8

タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所 (Institute for Foreign Policy Analysis, Inc.)



The U.S.-Japan Alliance: Preparing for Korean Reconciliation & Beyond

Charles M. Perry and Toshi Yoshihara, Dulles, VA, Brassey's Inc. 184p,
ISBN : 1-57488-725-4



地球環境貿易研究会 (Global Environment & Trade Study/GETS)



Achieving Harmony in Trade and Environment

GETS, Institute for Global Environment Studies (IGES), Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI), Minneapolis, MN

東京大学社会科学研究所 (The University of Tokyo, Institute of Social Science)



『グローバル化した世界における開発と市場移行のマネージメント：金融自由化と金融危機』

Managing Development and Transition in a Globalizing World : Financial Liberalization and Financial Crises Science

Junji Nakagawa ed., Tokyo, Institute of Social Science, The University of Tokyo, 164p




『社会科学研究 東京大学社会科学研究所紀要 第五十五巻 第一号、特集 グローバル化した世界における開発と市場移行のマネージメント：グローバル化と国家』


The Journal of Social Science Vol.55 No.1

Institute of Social Science, The University of Tokyo, Tokyo, 206p, ISSN : 0387-3307


東京大学法学部

 『第9回比較法政シンポジウム 現代社会の倫理と法』

樋口範雄編刊, 東京, 31p

 『医療の個人情報保護とセキュリティ ー個人情報保護法とHIPAA法』

開原成充、樋口範雄編, 東京, 有斐閣, 224p, ISBN : 4-641-12933-9

 『医療をめぐる情報と倫理と法 研究報告書』

東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター編刊, 東京, 79p



東京理科大学

 『ITと環境 国際シンポジウム報告』

ITと環境イニシアシブ国際共同研究プロジェクトチーム編刊, 東京, 141p

東西センター (The East West Center)

 *The State of Civil Society in Japan*

Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr, eds. Cambridge, Cambridge University Press, 392p,
ISBN : 0-521-53462-3

名古屋大学法学部

 『人間の心と法』


河合隼人、加藤雅信編著, 東京, 有斐閣, 294p, ISBN : 4-641-02786-2



日本協会〈ジャパソサエティ〉(Japan Society, Inc.)


 *Bioterrorism & Consequence Management: New Approach to U.S.-Japan Security Cooperation*

Japan Society ed. NY, 62p, ISBN : 0-913304-55-7


 『NIRA 政策研究 2003 VOL.16 No.3』

総合研究開発機構編刊, 東京, 73p, ISSN : 0914-6172

日本女子大学 (Japan Women's University)


 『働き方の未来-非典型労働の日米欧比較』

大沢真知子、スーザン・ハウスマン編, 大沢真知子監訳, 東京, 日本労働研究機構, 457p,
ISBN : 4-538-41154-X

 *Nonstandard Work in Developed Economies*

Susan Houseman and Machiko Osawa eds., Michigan, UPJOHN INSTITUTE, 513p,
ISBN : 0-88099-263-8

マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology (MIT))

 **Building Better Networks for Human Rights and Human Security: NGOs and Social Movements in Asia**


Massachusetts Institute of Technology (MIT), Cambridge, 12p

ミシガン大学 (University of Michigan)


 **Japan's Economic Recovery: Commercial Policy, Monetary Policy, and Corporate Governance**

Robert M. Stern ed. Northampton, MA, Edward Elgar Publishing, 456p, ISBN : 1-84376-120-3

ワシントン大学 (University of Washington)

 『草の根NPOの挑戦 シアトル発日本着-まちづくりの思想 Vol. 1』


駒澤大学, 東京, ビデオ, 37分


 『草の根NPOの挑戦 シアトル発日本着-まちづくりの思想 Vol. 2』

駒澤大学, 東京, ビデオ, 36分

地域・草の根交流プログラム

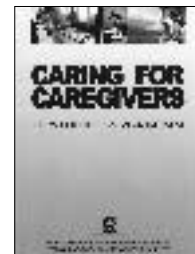
アーツ・イン・ヘルスケア学会 (Society for the Arts in Healthcare)

 『ケアする人のためのケア：日米における草の根的率先活動』

 リン・ケイブル編, ワシントンDC, アーツ・イン・ヘルスケア学会, 170p,
ISBN : 0-9746188-0-2


 **Caring for Caregivers: A Grassroots USA-Japan Initiative**

Lynn Kable ed. Washington, DC, Society for the Arts in Healthcare, 170p,
ISBN : 0-9746188-1-0




特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

(Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES))

 『持続可能な社会の実現に向けた「公的資金」に関する日米政策提言』

「環境・持続社会」研究センター編刊, 東京, 94p

財団法人 国際教育振興会 (International Education Center)


 『第55回日米学生会議日本側報告書』

第55回日米学生会議日本側実行委員編, 東京, (財)国際教育振興会内日米学生会議事務局, 237p



シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 (C's)


(Coalition for Legislation to Support Citizen's Organizations)


 『日米の寄附市場とNPO～NPOのアカウンタビリティモデルの事例を通じた日米比較プロジェクト～』

松原明、轟木洋子、鈴木歩、鮎川葉子、安部嘉江、徳永洋子編, 東京,
シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 (C's), 175p




ジャパン・ソサエティ (Japan Society, Inc.)


 『2002年度 日米女性リーダー交流プロジェクト横浜報告書』
 (財) 横浜市女性協会、フォーラムよこはま編刊, 神奈川, 76p

 『日米女性指導者交流プロジェクト「日・米、これからの女性のリーダーシップ」米国報告』
 (財) せんだい男女共同参画財団編刊, 宮城, 70p


特定非営利活動法人 DPI (障害者インターナショナル) 日本会議 (Japan National Assembly of Disabled Peoples' International)

 『第6回DPI世界会議札幌大会日米ILフォーラム報告書』
 DPI (障害者インターナショナル) 日本会議編刊, 東京, 89p


日本国際連合学生連盟模擬国連委員会 (Japan Model United Nations Society)

 『2003年度模擬国連会議全米大会第20回派遣事業報告書』
 (江藤慎介編, 東京, 模擬国連委員会・関西模擬国連, 237p)
The Report on the 20th Joint Delegation to the 2003 National Model United Nations
 Shinsuke Eto, Tokyo, Japan Model United Nations Society, Kansai Model United Nations, 237p

評価システム研究会 (Study Group for NPO Performance Measurement)








 『評価システム研究会 国際シンポジウム「NPOと評価—NPOマネジメントの実際—評価でつくる
 NPOパワー」報告書』
 評価システム研究会編刊, 東京, 114p

プロテクション&アドボカシー・ジャパン (P&A-JAPAN) 研究会 (Protection & Advocacy JAPAN Institute)

 『アドボカシー アドバイザー養成事業最終報告書』
 安里芳樹編, 東京, プロテクション&アドボカシー・ジャパン (P&A-JAPAN) 研究会, 113p

記載事項

各成果文献の記載事項と順序は以下の通り (文献種別)。

- (1) 日本語文献 (アイコン: )
 : 和文書名、書誌情報*1 著者・編者、出版地、出版者、ページ数、ISBN/ISSN番号*2。
- (2) 英語文献 (アイコン: )
 : 英文書名、書誌情報*1 著者・編者、出版地、出版者、ページ数、ISBN/ISSN番号*2。
- (3) 和・英合冊の文献 (アイコン: )
 : 和文書名、英文書名、書誌情報、ISBN/ISSN番号*2。
- (4) 和・英分冊の文献 (アイコン: )
 : 和文書名、和文書誌情報、和文版ISBN/ISSN番号*2、
 英文書名、英文書誌情報、英文版ISBN/ISSN番号*2。
- (5) CD資料/英文 (アイコン: )
- (6) ビデオ資料/和文 (アイコン: ) 和文・英文 (アイコン: )

*1 著者・編者と出版者が同一の場合はまとめて記載 (=〇〇編刊)。

(3) (4) の文献についても書誌情報の内容と順序は同じ。

*2 ISBN/ISSN番号は存在する場合のみ。

日米センターウェブサイト

日本語：www.jpfr.go.jp/j/cgp_j

英語：www.cgp.org

- *一般公募助成事業への申請に必要な情報が入手できます。
- *シンポジウムやブラウンバッグランチなどの公開イベントのお知らせをご覧いただけます。
- *データベースで過去の助成事業、助成事業からの成果図書が検索できます。
- *年次報告書、CGP NewsletterがPDFファイルでダウンロード可能です。



2003年度には、ご利用者の方にとって更に見やすいページを提供すべく、トップページに

- ◎「助成事業への申請をお考えの方へ」
- ◎「公開イベント」

の2つを追加しました。また、日米交流150周年記念事業では当日の様子の動画配信を始めました。日米センターについての情報が日々アップされています。どうぞご活用ください。



CGP Newsletter (和文) / CGP NewsOnline (英文)

当センターの助成、主催・共催事業の各種事業報告の他、日米間の最近の動向に関する話題も織り交ぜ、日米関係に関心のある大学、研究機関、NPO、図書館などの団体や個人に広く提供しています。



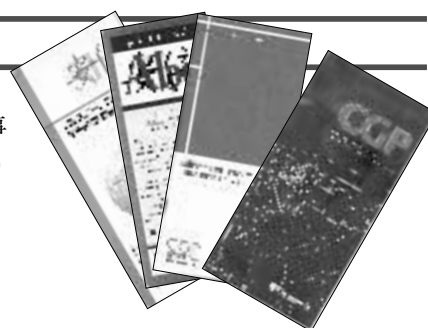
和文版：年4回の発行で各約3,500部を発送。ウェブ上ではPDFファイルでもご覧いただけます。またご希望の方には無料でお届けしています。(CGP Newsletterは2004年度中に電子化される予定です。)

英文版：2003年度に日米センターニューヨークのホームページから申込みが可能なオンラインの"CGP NewsOnline"に移行しました。日米センター英文ウェブサイトにはアップされた記事を定期的にご登録者にEメールでお届けします。



各種パンフレット

日米センターを紹介している小型のパンフレット、一般公募助成事業のガイドラインなどをご用意しています。ご希望の方にはお送りします。

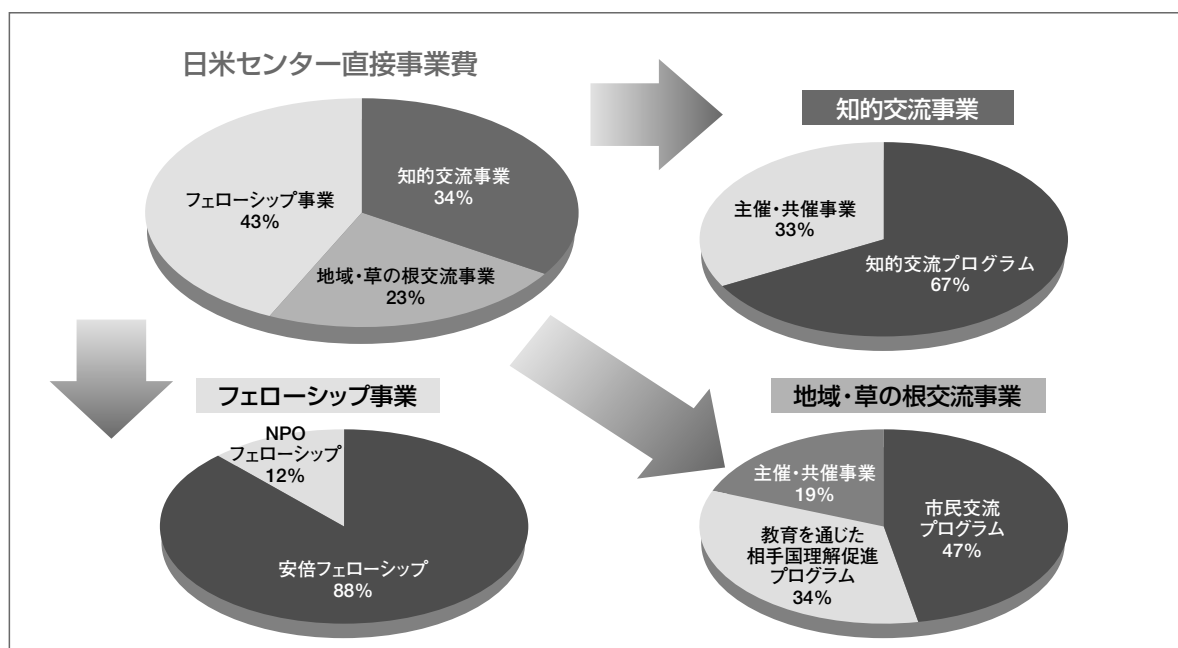


2003年度事業支出報告

日米センターの事業運営資金は、独立行政法人国際交流基金への政府出資金の一部の運用収入によって賄われています。2003年度の日米センター事業にかかわる支出実績は次の通りです。

(単位：円)

事業支出	
1. 直接事業費	562,015,238
(1) 知的交流	188,115,564
◆公募助成事業	125,475,451
知的交流プログラム	125,475,451
◆主催・共催事業等	62,640,113
安全保障研究奨学プログラム	10,421,700
日米青年指導者交流プログラム	7,804,823
日系アメリカ人リーダー訪日招聘プログラム	5,593,007
セミナー・シンポジウム等	38,820,583
(2) 地域・草の根交流	131,747,044
◆公募助成事業	106,754,566
市民交流プログラム	61,646,138
教育を通じた相手国理解促進プログラム	45,108,428
◆主催・共催事業等	24,992,478
Japan Outreach Initiativeプログラム	20,253,652
セミナー・シンポジウム等	4,738,826
(3) フェローシップ	242,152,630
安倍フェローシップ	213,346,078
日米センターNPOフェローシップ	28,806,552
2. 間接事業費	49,152,233
(1) 評議会	21,472,139
(2) 広報関係費	10,599,061
(3) その他（コンサルタント謝金、旅費等）	17,081,033
(事業支出計)	611,167,471



日米センター評議会

日米センターでは設立以来、活動の基本方針、重要課題、優先分野、及び日米両国が果たすべきグローバルな役割に関する助言を仰ぐ場として、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」を設け、年に2回定期的に会合を開いています。2003年度に開催された評議会は以下のとおりです。

なお、2003年10月に国際交流基金が独立行政法人として新たなスタートを切った直後に開催された第26回評議会では、新たな法人格の下での日米センターの方向性について今後検討していくための布石として、これまでの日米センターの活動を振り返るとともに、課題を抽出する機会としました。

■第25回日米センター評議会

日 程：2003年6月23日(月)～24日(火)

場 所：東京

議 題：自由討論「対イラク戦後の世界における日米関係」

本 会 議 「2003年度日米センター事業計画報告」

「知的交流事業の新たな展開：RFPとブック・プロジェクトの本格的導入に向けて」

「日米センターNPOフェローシップと日米NPO
交流の展望」



■第26回日米センター評議会

日 程：2003年11月20日(木)～21日(金)

場 所：ニューヨーク

議 題：自由討論「日米センター前夜から21世紀の日米交流まで」

本 会 議 「知的交流事業の過去と現在」

「地域・草の根交流事業：国際交流プロジェクト
支援における課題」

「今後の日米センターの方向性について」

日米センター顧問・評議会委員

■顧 問

藤井 宏昭

前国際交流基金理事長

平岩 外四

東京電力(株)顧問

ディヴィッド・ロックフェラー

元チェース・マンハッタン銀行会長

ジョージ・P・シュルツ

元米国国務長官

梅棹 忠夫

国立民族学博物館顧問

■評議会委員

千野 境子

産経新聞社論説委員

トーマス・S・フォーリー

前駐日米国大使

ウィリアム・E・フランクリン

フランクリン・インターナショナル社社長

バリー・D・ゲーバーマン

フォード財団上級副理事長

ルビー・P・ハーン

ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事

五百旗頭 真

神戸大学教授

マーティン・マイヤーソン

ペンシルバニア大学名誉学長

マイク・M・モチヅキ

ジョージ・ワシントン大学

シグール・アジア研究センター所長

小笠原 敏晶

(株)ジャパントイムズ代表取締役会長

緒方 四十郎

元日本銀行理事

大原 謙一郎

(財)大原美術館理事長

椎名 武雄

日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問

田中 明彦

東京大学教授

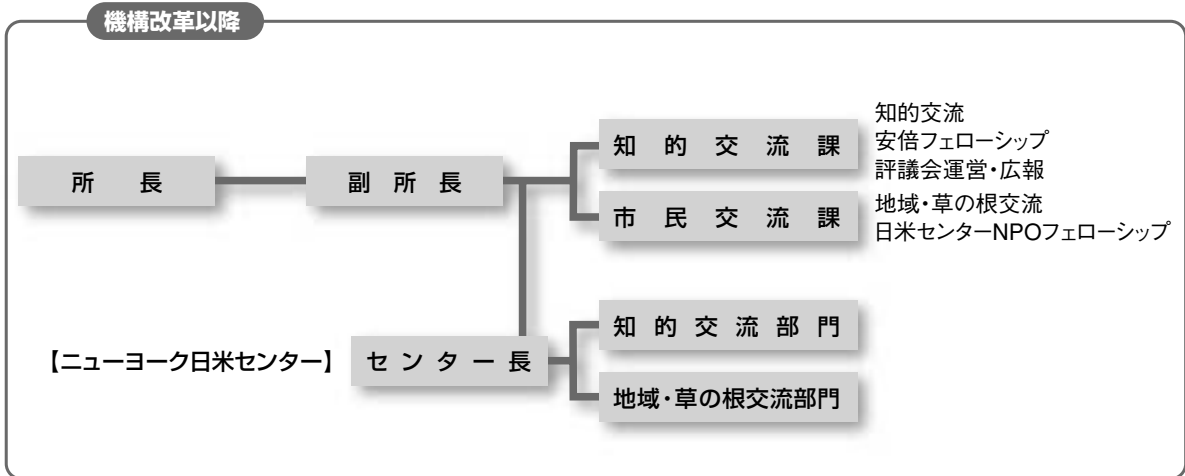
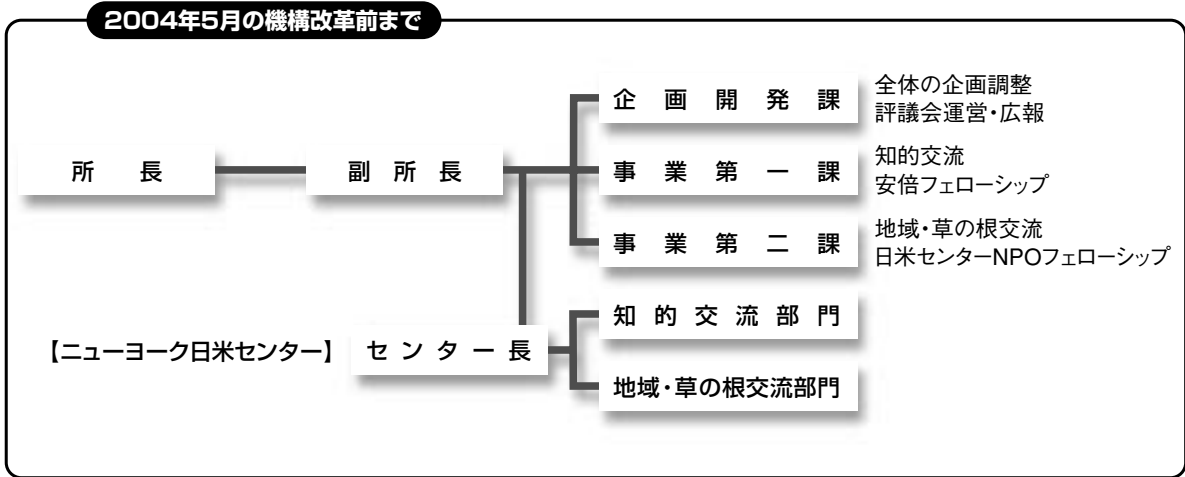
エズラ・F・ボーゲル

ハーバード大学教授

※敬称略、姓のアルファベット順(2003年度末現在)

日米センターの組織

※国際交流基金の機構改革に伴い、日米センターは2004年5月以降「企画開発課」を廃止し、「知的交流課」と「市民交流課」の2課体制となりました。



独立行政法人 国際交流基金日米センター

2003年度 年次報告書

2004年11月発行

編集・発行：独立行政法人国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20F

知的交流課 TEL: 03-5562-3542

市民交流課 TEL: 03-5562-3543

FAX: 03-5562-3504

URL: www.jpf.go.jp/j/cgp_j

Copyright 2004 The Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo, Japan

CGP

独立行政法人
国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階
Tel.03-5562-3542 (知的交流課) Fax.03-5562-3504 (共通) http://www.jpf.go.jp/j/cgp_j
Tel.03-5562-3543 (市民交流課)

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor, New York, New York 10019, USA
Tel. 1-212-489-1255 Fax.1-212-489-1344 E-mail:info@cgp.org <http://www.cgp.org/>

